



Title	市民による里山保全活動の持続性についての研究：北海道栗山町ハサンベツ地区を事例として
Author(s)	高垣, 尚矢
Citation	北海道大学. 学士
Issue Date	2023-03-23
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/88591
Type	theses (bachelor)
File Information	2022takagaki.pdf



[Instructions for use](#)

令和4年度 卒業論文

市民による里山保全活動の持続性についての研究
—北海道栗山町ハサンベツ地区を事例として—

人文科学科 人間システム科学コース 地域科学研究室

指導教員： 宮内 泰介

学生番号： 01192104

氏 名： 高垣 尚矢

目次

1 はじめに	3
1-1 研究の背景と目的	3
1-2 調査地・調査対象団体の概要	4
1-2-1 調査地概観	4
1-2-2 調査対象団体	6
1-3 調査方法と論文の構成	7
1-3-1 調査方法	7
1-3-2 論文の構成	8
2 市民による里山保全の歴史的展開と持続性に向けた支援	9
2-1 市民による里山保全の歴史的展開	9
2-2 持続性に向けた支援	10
2-2-1 行政の取組—環境省を事例に—	10
2-2-2 企業・公益法人の取組—セブン-イレブン記念財団を事例に—	14
3 ハサンベツ地区の保全・活用の展開	16
3-1 実行委員会発足と「20年計画」実現に向けた取組	16
3-1-1 実行委員会発足と「20年計画」策定までの経緯	16
3-1-2 イメージプロジェクト実施内容と年間スケジュール	18
3-1-3 技術の習得方法—シンポジウム、「ふれあいトーク」の開催を通して—	20
3-2 ハサンベツ里山計画実行委員会の組織的特徴	21
3-2-1 除名にならない会員制	21
3-2-2 横並びで緩やかな組織	23
3-3 時期ごとの保全活動の特徴	24
3-3-1 前半期：市民参加による「20年計画」の実行	24
3-3-2 後半期：気まぜい雰囲気	25
4 持続性に関する課題	27
4-1 活動参加者の少数固定化	27

4-1-1 活動参加者の少数固定化の現状と考えられる要因	27
4-1-2 知恵・経験断絶のおそれ	34
4-2 市民団体だけでは完結しえない要素	36
4-2-1 市民活動としての限界—河川再生工事と情報発信—	36
4-2-2 市民団体の資金繰り	38
4-2-3 地権者とともに歩んでいく	41
4-3 里山保全と利用のバランス	44
4-3-1 オーバーユースの発生と特定種の減少について	44
4-3-2 地域外から来た山菜採取者への対応	46
4-4 小括	48
5 結論	49
謝辞	51
参考文献	52

1 はじめに

1-1 研究の背景と目的

里山とは人の手が加わった自然のことであるが、現在ではかなり多義性を持った言葉であり、いかなる二次的自然要素を里山に含むかは人によって異なる（武内 2001）。元来里山は農村周辺の雑木林といった農用林のみを指していたが、市民に自然保全への意識が高まるにつれてその意味も拡張されてきた（四手井 2000, 大森 2022）。今日、環境省では里山の広義の概念として「里地里山」という言葉を使用しており、「原生的な自然と都市との中間に位置し、集落とそれを取り巻く二次林、それらと混在する農地、ため池、草原などで構成される地域」と定義している。地域・場所ごとに違いはあるものの、多様な生物の生息・生育環境として、また、食料や木材など自然資源の供給、良好な景観、水源涵養や国土保全、文化伝承等の観点からも重要な役割を果たしうる場所である（環境省 2012）。

近世から 1960 年代までの間、農家は里山でとれる生物資源生産に大きく依存してきた。しかし、1960 年代以降、燃料革命、肥料革命が広まった結果、安価な外国産の木材や家畜飼料の輸入が急増し、生活に必要な資源の供給源としての里山の意義は薄れている（恒川 2001）。こうして里山を手入れする経済的合理性は失われていったのである（松村 2007）。こうした状況下にもかかわらず、環境保護の面では市民により里山保全が展開されてきた。1980 年代より市民参加による里山保全活動が始まり、1990 年代には全国的に拡大した（大森 2022）。こうして市民主体の里山保全は、新たな担い手として期待されてきたが、一方で継続的に活動が続けていくことが難しいという課題がある。実際に図 1 のように近年全国的に団体内の活動参加者数の低下がみられており、今後一層里山保全活動の持続性が問題になると思われる。

市民参加による里山保全に関する既往研究では、市民参加者の意識に関する研究（瀬戸 2005）、市民団体の特徴と課題に関する研究（原 2009）などがあり、恒常的な担い手確保を中心とした持続性が主な課題として挙げられている。また、市民団体の運営形態の発展プロセスに関する研究（石浦 2005）では、持続性に寄与する影響要因を分析しており、組織の運営面から持続性について検討している。しかし、団体の活動経緯と個人参加者の意識を絡めて、里山保全活動の持続性について分析したものは少ない。

そこで、北海道栗山町ハサンベツ地区で市民を中心に展開されてきた里山保全活動を事例に、(1)（個人と団体の）保全のきっかけと保全団体の活動経緯、(2) 持続的な活動を行っていく上での課題を明らかにし、そこから、持続的な里山保全活動の在り方について考察したい。

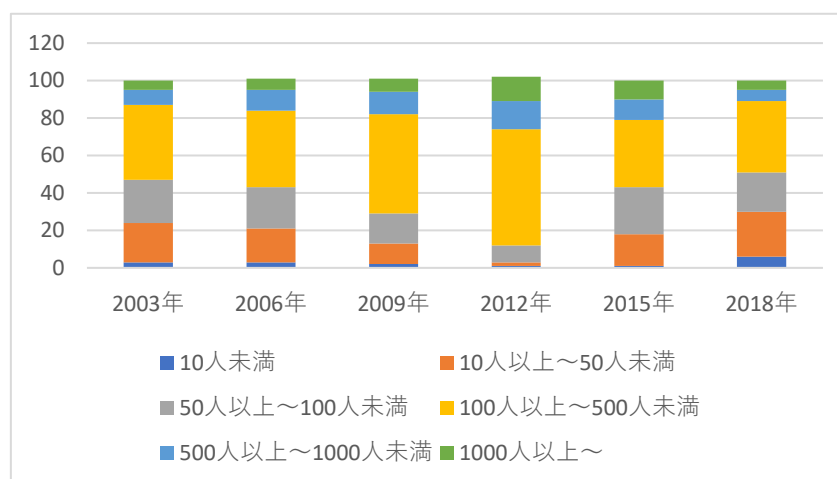


図1 森林づくりに関わるボランティア団体の規模別割合の推移

出典：林野庁「森林づくり活動についての実態調査」平成30年調査集計結果より筆者作成

1-2 調査地・調査対象団体の概要

1-2-1 調査地概観

本研究の対象地である栗山町は、北海道道央地区にある空知地域の南部に位置し、札幌市から車で約1時間の距離にある。東は夕張山系に続く緩やかな丘陵地帯で、夕張市と接し、北はクッタリ山系とをもって岩見沢市と接している。また、南西は蛇行しながら流れる夕張川を境に由仁町、長沼町に接している。東西 17.45 km、南北 24.50 kmで、やや南北に細長い町を形成している¹。

面積 203.93 km²、人口 12,344 人（2015 年時点）の本町は、栗山市街地区、北部、中部、南部地区の大きく 4 地区に分けられる²。市民団体により里山保全が展開されているハサンベツ地区や生き物の展示等を通じて地域の魅力を発信する施設である「ふるさといきもの里・オオムラサキ館」が所在するのは栗山市街地区であり、人口 6,783 人（2015 年時点）と中心市街地が位置することから町の人口の半数以上が居住している³。町全体の老年人口は、この 30 年間で倍増し、2015 年国勢調査の 65 歳以上の高齢化率は 37.2%（北海道 29.1%）、75 歳以上の後期高齢化率は 20%（北海道 14.3%）と非常に高くなっている⁴。

¹ 『栗山町史』第3巻[通史編]

² 町内人口は国勢調査 2015 年結果、地域区分は『栗山町史』第3巻[通史編]に基づく。

³ 栗山市街地区の人口は『栗山町史』第三巻[通史編]に基づく。

⁴ 『栗山町史』第三巻[通史編]



図2 北海道栗山町の位置

※MANDARA10 より筆者作成

中心市街地から少し離れた場所に位置するハサンベツ地区⁵は、夕張川に注いでいる小河川ハサンベツ川の流れに続く、御大師山とクツタリ丘陵地に囲まれた細長く開けた土地である。国道234号から奥に大きな沢が約2km続き、沢の左右は雑木林が多く、小川が数十か所ある、自然豊かな場所であり、石狩低地帯に生息する動植物のほとんどが生息している⁶。

また、ハサンベツ地区は、太平洋戦争末期において、陸軍の兵舎等が建てられ立ち入り禁止になったと伝えられる地区であり、戦後は解放され18世帯の農家が自家用の作物を栽培していた。里山にみられる風景が広がっていた場所であったが、周辺一帯が離農跡地になった後、次第に荒地へと変化し、昭和40年代の河川改修工事も加わり、水辺の生き物もいつしか姿を消してしまった⁷。

こうした状況の中、1985年に御大師山でオオムラサキが発見されたことを契機に、「いきものの里づくり推進協議会」を構成する自然関係7団体⁸を中心に町内で自然環境を次代に繋ごうとする様々な活動が展開される。このように市民による自然保護活動の土壌があり、ハサンベツ地区においても、離農跡地の再生に端を発しながら、市民団体により里山保全の取組が始まっていく。

⁵ ハサンベツ地区の範囲について、本研究では、当該地区で保全活動を行う実行委員会の活動範囲と認識に合わせ、低地部分のみならず、その周辺の山林も含むものとする。

⁶ 『栗山町史』第3巻[通史編]

⁷ 実行委員会提供資料「環境の教育—ハサンベツ里山づくり20年計画」

⁸ 栗山オオムラサキの会、栗山植物観察会、御大師山を愛する会、おっ鳥クラブ、栗山青年会議所、子ども昆虫調査隊、栗山ホテルの会



図3 栗山市街地とハサンベツ地区 (2012年)

出典：国土地理院撮影の空中写真(2012年撮影)より引用

1-2-2 調査対象団体

本研究では、ハサンベツ地区において、市民を主体に里山づくりを担っている「ハサンベツ里山計画実行委員会」（以下、「実行委員会」とする）を主な調査対象とする。

実行委員会は、1999年に環境省により「環境保全施設整備事業」の採択を受けて、町が御大師山からハサンベツ地区の約24haの土地を購入後、2001年7月に町内の自然関係7団体を中心となって発足した⁹。活動当初から保全計画である「ハサンベツ里山づくり20年計画」（以下、「20年計画」とする）を策定し、ハサンベツ地区の町有地約150ha¹⁰で、5月から11月の毎月第2日曜日を里山保全活動日「ハサンベツの日」として、里山保全活動を展開している。2002年には、町民の500円募金とセブンイレブン財団からの助成金で「里山ビジターセンター」を建設し、ハサンベツ地区における活動拠点を確保している¹¹。2005年から2007年には、「道州制北海道モデル事業」（国土交通省）の採択を受け、ハサンベツ川の河川工事を実施し、サケやマスが遡上しやすい川づくりにも取組んできた。活

⁹ 『栗山町史』第3巻[通史編]

¹⁰ ハサンベツ地区の町有地面積は、栗山町産業振興課提供資料に基づく。

¹¹ 里山づくりの打ち合わせや野草の種子選別の場として利用されている(飯塚2002)。

動から 20 周年を迎える 2021 年には、「里山のめぐみ交流館納屋」の工事が完成し、施設の一般開放に向けて資料展示等の準備を進めている¹²。

加えて、ハサンベツ地区で教育活動を行っている、「栗山町教育委員会」（以下、教育委員会とする）や「NPO 法人雨煙別学校」（以下、雨煙別学校とする）についても、実行委員会と密接なつながりがあるため、補足的に調査を行った。

教育委員会は、実行委員会の発足以降、市民による里山再生とハサンベツ地区での環境教育の取組を「ふるさと自然体験教育」として政策化し、人と自然が共生するまちづくりを目指している。実行委員会の活動開始時から市民団体への支援として交付金による金銭的援助を行ってきた。2010 年からは、環境教育の取組として、実行委員会が取組んでいる活動をベースに自然体験プログラム¹³の開発に着手し、学校教育において自然体験学習を実施している¹⁴。一方で、雨煙別学校は、町からの委託を受け、「ふるさと自然体験教育」を現場で実行する団体である。公益財団法人「コカ・コーラ教育・環境財団」の支援のもと、2009 年に完成した、「雨煙別小学校コカ・コーラ環境ハウス」¹⁵の管理を担っており、当施設を拠点として、ハサンベツ地区等で町内学校や一般向けに自然体験プログラムを実施している¹⁶。

活動の後半期である 2010 年代前半頃から、教育委員会、雨煙別学校の両職員も実行委員会とともに「ハサンベツの日」に里山保全活動に取り組んでいる¹⁷。

1-3 調査方法と論文の構成

1-3-1 調査方法

本研究では文献調査と聞き取り調査、参与観察を実施した。

文献調査では、「栗山町教育委員会」や「NPO 法人雨煙別学校」の取組については、町編集の文献・パンフレット等から里山保全の経緯や自然体験教育の実施内容を中心にまとめた。また、「ハサンベツ里山計画実行委員会」の取組については、実行委員会作成の資料だけではなく、過去の新聞記事、広報紙「オオムラサキ通信」等から里山保全の具体的内容について整理した。

¹² 2022 年 11 月 3 日、高橋慎さんへの聞き取りより。

¹³ 田畑づくりや生きもの観察など里山の暮らしや自然にふれあえる体験を用意している。

¹⁴ 栗山町「栗山町自然教育中長期計画」（計画期間令和 4 年度～令和 12 年度）第 1 章

¹⁵ 1998 年に廃校になった雨煙別小学校の廃校舎を復元した施設。延べ 1500 人以上の市民により工事が進められた。

¹⁶ 『栗山町史』第 3 巻[通史編]

¹⁷ 2022 年 11 月 3 日、高橋慎さんへの聞き取りより。

聞き取り調査では、2022年9月16日に「栗山町教育委員会社会福祉教育グループ」を対象に、当職員であり、実行委員会事務局長である佐藤裕介さんに聞き取りを行った。次いで、「ハサンベツ里山計画実行委員会」を対象に、複数人への聞き取りを構想したが、2022年現在では、会の発足当初からの活動について知る人は少なくなっていた。そのため当初からの活動について詳しく知る、当組織の実行委員長を務める高橋慎さんに聞き取りを行い、提供いただいた情報をもとに記述する。2022年10月9日に、当組織の実行委員長である高橋慎さんに活動経緯について説明を受けたうえで、2022年10月13日に聞き取りを行った。加えて、2022年11月3日には、追加の聞き取り調査を行った。また、2022年11月13日には「会員・ボランティア」を対象に、町役場を退職後、会員として里山保全活動に年数回参加しているYさんに聞き取りを行った。

参与観察では、基本的に作業を行いつつ、作業に関するお話を伺った。2022年9月11日に「ハサンベツの日」の湿地づくりの班に参加し、作業を行った。また、2022年10月9日には、「キッズクラブ」¹⁸の参加者が植えた稲の収穫・脱穀作業を行った。加えて、2022年11月13日には年内最後の里山活動ということで、枯れた草木の処理や丸太の搬出を行った。

1-3-2 論文の構成

本論文は全5章で構成される。

1章では、里山の定義を確認し、里山保全活動の展開を概観した後、既往研究を踏まえ本研究の目的を述べた。また、対象地域・対象団体の概要、研究方法と論文の構成を示す。

2章では、市民による里山保全活動の年代ごとの展開とこのような市民活動を支える上で重要な役割を担っている、行政・公益財団の取組について述べる。そのなかでも環境省とセブン-イレブン記念財団に着目し、各々の支援事業について説明する。

3章では、ハサンベツ地区における里山保全活動の展開について述べる。まず、当地区の保全活動に取組んできた、市民によって構成される実行委員会の発足から活動計画策定までの経緯、活動の詳細について説明する。そして、規約や活動実態から実行委員会の組織的特徴を示した後、それぞれ異なる様相をみせる、前半期と後半期の活動の特徴について述べる。

4章では、実行委員会が直面する里山保全活動の持続性に関する課題について述べる。実行委員会や会員の方への聞き取りをもとに、当事者の方が直面する各課題について考察を踏まえ整理する。

5章では、結論として、これまでに行った議論を整理し、市民による里山保全活動を持続していく上で重要となる要素について検討する。

¹⁸ 教育委員会主催の青少年体験学校。町内の小中学生を対象に、土日に体験教育を実施。

2 市民による里山保全の歴史的展開と持続性に向けた支援

2-1 市民による里山保全の歴史的展開

この章では、市民団体による里山保全活動の主な流れについて確認し、市民活動の持続性に向けた行政や企業が行う支援取組についてみていく。

1-1 の背景でも説明したように、里山への関わり方は、エネルギー革命の前後で全く異なった様相を呈する。エネルギー革命以前は、里山の資源を利用するために里山を利用していたが、環境保護に関心のある市民団体により里山保全活動が始められることとなる。

市民による保全活動は里山への開発に対する反対運動がきっかけとなって始まった。エネルギー革命前後の1960年代、遠くにある貴重な自然の開発に反対する運動に加えて、身近な自然を守る運動が盛んになっていた。当時身近な自然を守るための手法は、自然観察会などによって、その自然の素晴らしさを多くの市民に理解してもらうことであった。しかし、里山の自然は管理が放棄されると変質してしまうこともあり、里山の管理も含めて環境保全をしていくべきだという論調が主流となる。こうした流れを背景として、里山の管理を活動の中心に据えた市民活動が1980年代後半に登場した（倉本2001）。

1990年代には、市民参加による里山保全活動が全国的に拡大し、新しいコモンズ（共有地）再生の動きとして期待された（松村2018）。また、里山保全活動の内容面では、活動開始から時間を経ることで活動目的が見直され、特定種の保全から里山管理全体の保全活動へと活動内容が発展している事例が散見されるようになる。

2000年代には、環境省調査で原生自然よりも里山に絶滅危惧種が集中して生息していることが明らかとなり、里山の生物多様性における価値が認められると、自発的な主体となりうる市民による里山保全が重要視される（大森2022）。一方で、2010年、環境省が作成した「里地里山保全活用行動計画」では、農林業者や地域コミュニティといった従来の地域の担い手だけでは里山維持が困難になっており、国民全体の保全活動参加の必要性が確認されている。次節では、こうした課題を踏まえ、市民による里山保全活動を支えている行政・企業の取組についてみていく。

2-2 持続性に向けた支援

2-2-1 行政の取組—環境省を事例に一

市民による里山保全活動を支えている行政の中でも、環境省の役割は大きい。そこで、ハサンベツ地区の活動支援にも大きく関わっている、環境省の取組についてみていく。

環境省では、主に里山保全に取り組む活動に対して、財政面と情報発信面での支援を行っている。

環境省の財政面での支援の一つに、里地里山における生物多様性に配慮した持続可能な活動を支援・普及することを目的とする「里山未来拠点形成支援事業」がある。具体的には、「重要里地里山、都道府県立自然公園、重要湿地、塗装府県指定鳥獣保護区、国立・国定公園普通地域、特定植物群落、モニタリングサイト1000里地調査対象地」対象エリアとして、里地里山の資源を活用したスモールビジネスを創出等、里地里山の保全・活用に関する先進的・効果的な活動の支援を行っている¹⁹。

公募対象者は、里山未来拠点協議会の構成要件である、行政を含む2以上の主体を含み、運営に関する規約を備える等の要件を満たした団体であることが求められる。また、交付金対象期間は、原則2年間である。ただし、継続の必要性が高いと認められるような場合は1年間交付期間を延長できる²⁰。

採択方法については、書類選考で対象を絞った後、審査基準による選考で採択が決まる²¹。審査基準として、下記に示す通り大きく4項目がある。項目1では、生物多様性の保全への貢献、項目2では、地域の社会・経済解決貢献、項目3では、環境省主要施策との関係、項目4では、活動の広範性、継続性及び発展性が挙げられている。

この基準において、市民団体の活動評価として主に評価されるのは、里山の生物多様性面での貢献であり、項目3の今まで実施してきた環境省の生物多様性事業にかかわる取組なのかという観点で、より重要視されている。

¹⁹ 環境省作成パンフレット「日本の里地里山～自然を活用した解決策として～」

<https://www.env.go.jp/nature/satoyama/pdf/satoyama2022j.pdf>

(2022年12月最終閲覧)

²⁰ 環境省「令和3年度生物多様性保全推進支援事業（里山未来拠点拠点形成事業）公募要領」4.公募対象者、5.事業期間及び交付金対象期間

<https://www.env.go.jp/content/900517293.pdf>

(2022年12月最終閲覧)

²¹ 環境省「令和3年度生物多様性保全推進支援事業（里山未来拠点拠点形成事業）公募要領」6.採択の方法

<https://www.env.go.jp/content/900517293.pdf>

(2022年12月最終閲覧)

表1 環境省「里山未来拠点形成支援事業」採択審査基準

項目	加要素
1.生物多様性の保全への貢献	(1)事業による保全の対象となる生物の生息・生育環境に関する基礎情報が得られること。 (2)事業内容が、国及び都道府県のレッドリスト・レッドデータブックに記載された動植物種等の地域の生物多様性保全上重要な種の保全に貢献するものであること。
2.地域の社会・経済解決貢献	(1)事業対象地域の社会経済的な現状や問題点を十分に把握しており、その課題の解決に資する事業内容となっていること。 (2)活動の目的を達成する手段が明確であり、事業対象地域の自然資源を持続的に活用することにつながるものであること。
3.環境省主要施策との関係	(1)全国的にモデルとなるようなものであること。 (2)活動内容が2050年二酸化炭素実質排出ゼロに貢献するものであること。 (3)地方公共団体が、生物多様性基本法に基づく生物多様性地域戦略、生物多様性地域連携促進法に基づく地域連携保全活動計画又は地域自然資産法に基づく地域計画を策定しており、これらの計画の実施に貢献する活動であること。 (4)事業対象地域を有する地方公共団体に生物多様性地域連携促進法に基づく地域連携保全活動支援センターが設置されており、当該センターによる多様な主体の連携が図られること。 (5)自然再生推進法に基づく全体構想及び事業実施計画が策定されており、計画の実施に貢献する活動であること。 (6)その他の生物多様性の保全に関する法律に基づく計画等に基づく活動であること。 (7)第5次環境基本計画に位置付けられたグリーンインフラやEco-DRR2の考えに基づいた取組が行われ、その取組状況や多様な効果を広く普及する活動が含まれていること。
4.活動の広範性、継続性及び発展性	(1)活動内容に収益性が認められ、地域の社会経済に対する直接的または間接的な裨益が期待されること。 (2)経費が活動内容に対して適切であること。 (3)活動の目的に対して適切な評価指標が設定され、その数値目標が適切に設定されていること。 (4)活動の継続について見込みを立てており、支援事業終了後も組織として活動を継続する体制があること。 (5)地域に根ざした団体であること、または地域の団体や個人から継続的に協力を得られる見込みがあること。

出典：環境省「令和3年度生物多様性保全推進支援事業（里山未来拠点拠点形成事業）公募要領」より筆者作成

次に、情報発信面での支援について、保全活動等の取組を通して守られてきた豊かな里地里山を広く国民に周知することを目的に、500カ所の「生物多様性保全上重要な里地里山」を選定している。ハサンベツ地区も重要な里地里山として、以下のように環境省のホームページ上で情報公開がされている。

ハサンベツ里山	
No.	1-4
名称	ハサンベツ里山
ふりがな	はさんべつさとやま
所在地	北海道夕張郡栗山町
選定基準 1	○ (該当)
選定基準 2	○ (該当)
選定基準 3	○ (該当)
選定理由	自然体験教育のフィールドとしてホテル・トンボ水路の整備、小川や田んぼなどが造成された、市街地に隣接する約24haの離農跡地である。 20年後の子どもたちに残す森と川づくりが進められており、市街地近郊にありながら、オオムラサキやヘイケボタルが生息している。また、豊かな里地里山生態系のシンボルであるオオタカの生息も確認されている。 (北海道における選定の観点：里地里山の環境を活かした生態系ネットワークへの配慮、開拓史以降の新しい形の自然と人との共生)
保全活用状況 (取組状況)	・ 環境教育・身近な自然とのふれあいの場として保全活用されている。
活動主体	
その他参考情報	・ 「里山の見える里山づくり」として、全町民参加で里山再生に取り組んでいる。 ・ モニタリングサイト1000里地調査 (コアサイト) として、長期間 (100年) のモニタリング調査を実施中である。
保全活用施策 (実施状況等)	森林・山村多面的機能発揮対策交付金の活用 (H26～27)

図 4 環境省ホームページ上での「生物多様性保全上重要な里地里山」選定

ハサンベツ地区の情報公開

選定には、次の 3 つの選定基準のうち 2 つ以上の基準に該当することを条件としている。基準 1,2,3 どれも生物多様性に関する観点が必要な評価軸になっている。

基準 1：多様で優れた二次的自然環境を有する

基準 2：里地里山に特有で多様な野生動植物が生息・生育する

基準 3：生態系ネットワークの形成に寄与する²²

一方で、但し書きには、

本選定では、自然性の高い環境であっても、地域の認識をもとに「地域住民にとって身近な自然」「手をかけて守り続けている自然」とであると判断した場合には、選定の対象とした²³。

²² 環境省「生物多様性保全上重要な里地里山」

<https://www.env.go.jp/nature/satoyama/sentei.html>

(2022 年 12 月最終閲覧)

²³ 環境省「生物多様性保全上重要な里地里山」

とあり、里山というより原生自然に近い環境であっても、地域にとって「里山」と呼べる場所であれば、「里山」として選定の対象となりうる。

また、「モニタリングサイト 1000 里地調査」の取組では、それぞれの地域で活動する市民を主体に約 200 ヶ所の対象地で植物や鳥類といった複数の分類群にわたる総合的な調査を実施している²⁴。

この取組は、「モニタリングサイト 1000」の取組の一環で、対象地で 100 年以上モニタリングを継続することで、日本の複雑で多様な生態系の劣化をいち早く捉え、適切に生物多様性の保全へ繋げることを目的としている²⁵。

ハサンベツ地区においても、2007 年よりモニタリング調査を実施しており、その調査結果は生物多様性センターのホームページ上で公開されている。

モニタリング調査結果の活用事例数の年推移を示した図 5²⁶からは、各サイトレベルで調査結果の活用が進んでいることが分かる。また、調査員からは、「他のサイトの活用事例を共有してほしい」という声に加えて、「自分たちで得たデータをサイトの保全活動へ活用する上での支援が欲しい」という声が挙げられている(生物多様性センター2019)。こうした声は得られた調査結果を現場の活動に活かしたいと思う需要の表れであり、データの利活用支援が進めば、市民が保全活動を続けていく上での意欲向上に繋がるだろう。

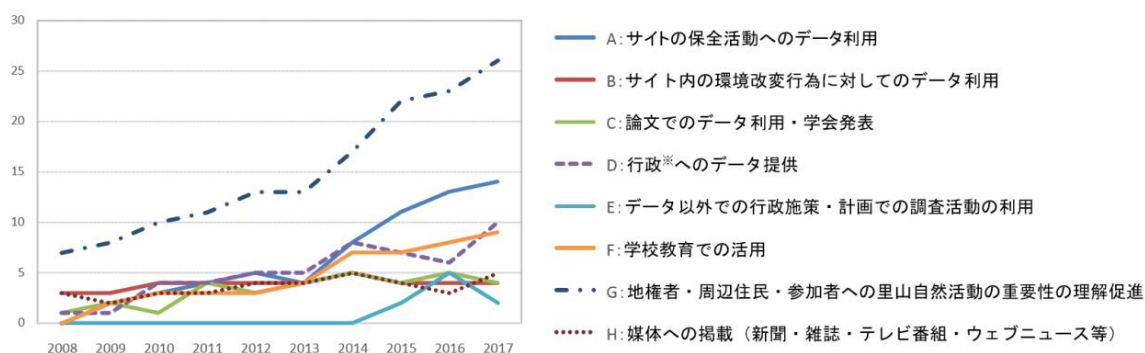


図 5 「モニタリングサイト 1000」調査結果活用事例数の年推移 (2008 年～2017 年)

出典：生物多様性センター「モニタリングサイト 1000 里地調査 2005-2017 年度とりまとめ報告書」より引用

<https://www.env.go.jp/nature/satoyama/sentei.html>

(2022 年 12 月最終閲覧)

²⁴ 生物多様性センター「生物多様性指標レポート 2020」

²⁵ 生物多様性センター「モニタリングサイト 1000 since2003」目的と特徴

<https://www.biodic.go.jp/moni1000/purpose.html>

(2022 年 12 月最終閲覧)

²⁶ 第 3 期調査員を対象とした「活用事例収集アンケート」結果 (2018 年実施、44 団体回答) より生物多様性センター作成。

2-2-2 企業・公益法人の取組—セブン-イレブン記念財団を事例に—

行政だけではなく、企業・公益財団法人も市民による里山保全活動を支えている。そのなかでも環境市民活動に向けた助成金支援に力を入れている、セブン-イレブン記念財団の支援取組についてみていく。

セブン-イレブン記念財団は、1993年の設立以降、2001年から里山保全活動を含む市民による環境保全活動を助成する「環境市民ボランティア活動助成制度」を開始している。

活動以来多くの市民活動を支えており、図6のように、助成件数・助成金額も年々増加傾向にある。実行委員会においても、「里山ビジターセンター」を建設する際に、セブン-イレブンみどりの基金（現：セブン-イレブン記念財団）から100万円の助成を受けたことがある。

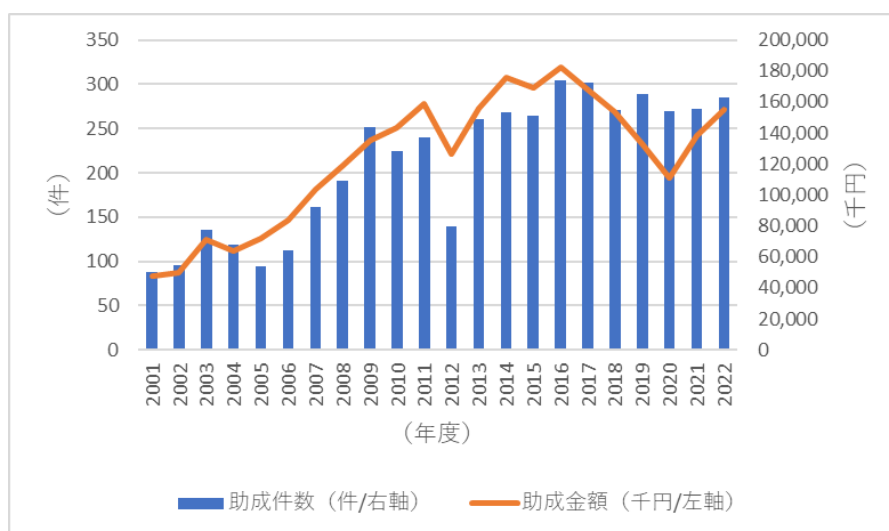


図6 セブン-イレブン記念財団の助成件数と助成金額の推移（2001年度～2022年度）

出典：セブン-イレブン記念財団ホームページより筆者作成

審査時にチェックするポイントとして、次の8つの項目を掲げている。活動内容というより、活動の継続性・実効性など形式的な項目が多くなっている。助成金額は1団体あたり最大100万円となっており、3年連続で助成を受けた場合、その翌年は申請できないという条件を設けている。また、継続的な市民活動以外にも、地域美化活動やNPO団体に対しても助成を行う²⁷。

- ① 環境保護・保全の活動であること。
- ② 活動の目的や目標が明確であること。

²⁷ セブン-イレブン記念財団「2023年度環境市民活動助成募集のご案内」

- ③ 計画に実行性があるか。
- ④ 申請額が計画に対して妥当か。
- ⑤ 継続性がある活動か。
- ⑥ 地域の協力があるか。
- ⑦ 協力団体はあるか。
- ⑧ 他の NPO への波及効果や発展性があるか²⁸。

市民が主体となって行う活動の助成対象取組は、表 2 のように大きく 4 つに分けられる。「自然環境の保護・保全」といった活動フィールドによる分類だけではなく、「総合環境学習」や「暮らしの中のエコ活動」といった活動場所に縛られない幅広い内容を助成対象としている。このことから環境保全活動の多様性を尊重していることがうかがえる。

次章では、実行委員会を中心とするハサンベツ地区における保全・活用の展開の具体的な内容についてみていく。

表 2 セブン-イレブン記念財団「助成対象の活動分野と活動内容」

	活動分野	活動内容
1	自然環境の保全	特定の動植物種についてではなく、それらを取り巻く広範囲で多様性のある自然環境の保護・保全活動。
	(1)森林	森林の多面的な機能を発揮・維持する活動や、特性を活かした体験学習活動。林産物の活用を創出する活動。
	(2)里地里山	里地里山の生物多様性を保全・創出する活動や、特性を活かした体験学習活動。
	(3)里海	里海の生物多様性を保全・創出する活動や、特性を活かした体験学習活動。海浜・沿岸における活動。
	(4)その他の自然環境	自然公園・自然環境保全地域などの保護地域の保護・保全活動。河川・湖沼・湿地などの生物多様性を保全・創出する活動や、特性を活かした体験学習活動。
2	野生動植物種の保護・保全	①環境省または都道府県のレッドリスト絶滅危惧種Ⅰ・Ⅱ類、準絶滅危惧種に指定されている野生動植物種の保護・保全活動。
		②上記の野生動植物種の生息・生育地の保護・保全活動(そのための外来種駆除を含む)。
3	総合環境学習	①地域が育んだ豊かな自然や文化をまもり、次世代につなげていく、継続的かつ体験型の環境学習活動。
		②上記の環境学習指導者の育成。
4	暮らしの中のエコ活動	省エネ、気候変動対策、脱炭素、資源循環などをキーワードに、環境問題への取り組みを生活の中から考え解決していくことをテーマにした活動。

出典：セブン-イレブン記念財団「2023 年度環境市民活動助成募集のご案内」より筆者作成

²⁸ セブン-イレブン記念財団「2023 年度環境市民活動助成募集のご案内」

3 ハサンベツ地区の保全・活用の展開

3-1 実行委員会発足と「20年計画」実現に向けた取組

3-1-1 実行委員会発足と「20年計画」策定までの経緯

1章でみたように、ハサンベツ地区は、保全活動以前は荒廃した離農跡地であった。そこに目を付けた町や自然団体の協議の結果、市民が主体の実行委員会が発足し、里山保全活動が展開されていくことになる。ここでは、町がハサンベツ地区の土地を購入してから、実行委員会が発足し、「20年計画」が策定されるまでの協議の流れについてみていく。

1999年に町がハサンベツ地区の約24haの土地を購入後、「栗山町いきものの里づくり推進協議会」を中心とする自然関係者と町で、具体的な実行計画策定のため、約2年間にわたり活発な議論が交わされた。

その時のことを実行委員会の高橋慎さんは以下のように振り返る。

町が主導した「ハサンベツ離農地跡地活用検討委員会」っていう協議会で2年間協議した。だから、(中略) そんな離農跡地の活用事業を進めるっていうやつに、町の人は参加したくないでしょ。何やってるか分からないし。それで2年間かけて話し合った結果、住民主導でやるってなったんで、(中略) これからの活動を絵で表すということになった。そして、端的に表すと、あの看板(ハサンベツ地区入り口にある案内看板)に絵を描いたわけ。絵で表して町民に呼び掛けようとした。(中略) そして、(絵を描く前に) みんなに何をやりたいか聞いて、植物観察会だったら、例えば水生植物には水質浄化の効果もあるからってことで「ミズバショウといった湿生植物を繁殖させよう」だとか(声があがって)、「20年計画」を作ったわけ。そういうふうにして協議会のみんなの意向を聞いてまわった²⁹。

このように市民に参加を呼び掛けるために住民主導で里山保全を進めていくことになり、わかりやすく絵で表現された「20年計画」が策定される。ここでいう「20年計画」とは、絵(図7)に描いた里山の風景を20年かけて実現していくということであり、この計画を実現していくための10の事業内容(通称:イメージプロジェクト)についても同時期に策定されている。

²⁹ 2022年11月3日、高橋慎さんへの聞き取りより。



図7 絵で表現された谷津田の風景

出典：実行委員会資料より引用

また、「20年計画」では、童謡がみえる里山づくりをテーマに掲げている。

このように「20年計画」で「童謡が見える里山づくり」をテーマとした理由について、高橋さんは以下のように述べている。

僕がたまたまラジオ聞いてたら「昔はどこ地域でも童謡の歌にあるような風景とか景観がありましたよね。しかし、最近は見当たらなくなりました」というのを聞いて、これうちの実行委員会の人たちが言ってるのと同じだなと思って、ちょっと考えてみたら、(話し合いの中で)植物観察会は「ミズバショウとかヤチブキを植えたり、水生植物エリアで水質浄化もするし、景観も作る」と言ってるな、オオムラサキの会は「トンボがたくさん住めるような場所にしたいな」と言ってるってなったんで、「童謡が見える里山づくり」という名前にして町の人に呼び掛けた。そういう形で進んでいった³⁰。

このように童謡にあるような景観をつくりたいという市民の思いがあり、童謡がみえる里山づくりが標榜されるようになる。

加えて、2007年の「第2回なるほど栗山学」の講演では、実行委員会の高橋さんは約2年間という長い期間協議したことの重要性について、以下のように語っている。

その企画段階から、1年半ほどの長い時間をかけてじっくり議論をしました。通常、行政の仕事というのは単年度の予算の関係から、物事を性急に決めてしまい、結果として住民不在の場合も多く、選択を誤る場合もあると思います。しかし、このハ

³⁰ 2022年11月3日、高橋慎さんへの聞き取りより。

サンベツ地区活用の取り組みでは当初から、十分な議論を交わされてきたことが、重要な要素の一つであったと思います³¹。

約2年間もの話し合いの結果、20年にわたる活動計画が策定される。こうした長期間の話し合いがあったからこそ、行政と市民の間だけではなく、市民どうしの話し合いも進み、活動主体である市民の考えを反映した活動計画の策定へと繋がっていった。

「20年計画」の概要が固まった後、教育委員会の勧誘で、農協女性部や社会教育委員と行った、自然とは普段関わりのない町内他団体も協議会に参加し、2001年7月に「ハサンベツ里山計画実行委員会」が発足する。

3-1-2 イメージプロジェクト実施内容と年間スケジュール

「20年計画」で構想した童謡のみえる里山を実現するために、実行委員会は、表3に示した10個のイメージプロジェクトを策定した。⑥のように現在ではほとんど取組まれていない活動もあるが、20年間で全てのプロジェクトに着手し、教育委員会や雨煙別学校と協働で取組んでいる。

その中でも実行委員会は20年を通して水辺づくりを中心に取組んできた。その中心的なイメージプロジェクトである「春の小川はサラサラ」プロジェクトの取組では、2003年頃までに、ハサンベツ川に設けられていた高さ1~2mの落差工の改修をして、魚が上流まで遡上できる魚道づくりや子供たちが遊べる約2kmの小川³²の造成を行っている。小川づくりでは、本流から小川を引き、石を組んでふちや瀬を設けるだけではなく、親水護岸も作り水辺のアプローチを整備した。これにより、低い目線で川を近くで眺めることができ、子供たちだけではなく、車いすの方でも楽しめる作りとなっている。

2005年から2007年には、国と道による社会資本推進事業である「道州制北海道モデル事業」に選定される。年間1,000万円の関連調査費を活用し、「農村地域の小河川（用排水）の環境再生」ということで、ハサンベツ川の流れが直線的で落差工が連続していた箇所を蛇行させ、兩岸を小動物や植物が育ちやすいように勾配の緩やかな斜面に改修する工事に取組んできた。

このように川づくりに取組んできた実行委員会は、河川協力団体にも認定されており、ハサンベツ川だけではなく、その下流の夕張川や石狩川に続く「ひとつながりの川づくり」に取組んでいる。実行委員会の高橋さんは、「川の環境が良くなると豊かな里山は生まれにくい」という考えのもと、活動の中でも特に「川づくり」が肝心だとみている。ホタルの餌のカワニナが水中に増えると、好物の落ち葉が分解され、海に流れてプランクトン

³¹ 2007年3月31日に行われた「第2回なるほど栗山学」講演要旨より。

³² 「春の小川」と呼ばれている。

の餌になるというように、里山づくりによって、海、川、森、土のそれぞれの繋がりができ、豊かな環境は形成されるという考えが根本にあり、活動の原動力となっている³³。

2012年秋より、ハサンベツ川支流の火薬庫の沢付近で河川の崩壊が起きてからは、実行委員会の河川工事は、プロジェクトのような川づくりというよりも崩壊した箇所での再生工事が中心となりつつある。川づくり体験や動植物の生態観察は、雨煙別学校の自然体験プログラムにも組み込まれており、小中学生の合宿等で取り組まれている。

その他の取組として、「ミズバショウの花が咲いている」プロジェクトでは、種から育てて苗をつくり、ミズバショウなど湿地植物の繁殖地を造成してきた。ホタルの生息地の保全を行う「ホーホーホタルこい」プロジェクトでは、ハサンベツ地区を飛び交うホタルを夜間に鑑賞する催し「ホタル観賞会」を開催している。2022年度は7月15日(金)から7月17日(日)の3日間にわたり行われた³⁴。実行委員会発足前からの人気行事であり、普段里山保全活動に参加しない人たちも含め多くの市民が参加する³⁵。加えて、実行委員会では、田畑づくり、下枝払いの取組を行っている。

表3 「20年計画」実現に向けたイメージプロジェクト

	事業名「プロジェクト」	内容
①	「春の小川はサラサラ」プロジェクト	小川の造成、魚道づくり、川や池の動植物生態観察、川づくり体験学習
②	「ホーホーホタルこい」プロジェクト	ホタル・トンボの池や水路の整備、ヘイケボタルの繁殖地造成、ホタル観賞会
③	「夕焼け小焼けの赤とんぼ」プロジェクト	小川・池の造成、トンボの回復、水田とトンボの暮らし、里山の環境学習
④	「ミズバショウの花が咲いている」プロジェクト	湿地植物繁殖地の造成と移植、四季折々の植物観察、水生植物の水質浄化作用の学習
⑤	「菜の花畑に入日うすれ」プロジェクト	体験田畑の復元、そばや菜の花などの畑の耕作、農業体験などの食教育
⑥	「カッコウカッコウ鳴いている」プロジェクト	オオタカ・クマゲラの営巣地づくり、餌採り場の調査と環境づくり、探鳥会
⑦	「森の木陰でドンジャラホイ」プロジェクト	間伐や下枝払いなどの雑木林づくり、町民寄贈の森の活用・手入れ、自然観察
⑧	「コトコトコットン～水車」プロジェクト	水車の設置、水汲みポンプ設置、水力発電
⑨	「歴史の足跡をたどる」プロジェクト	縄文遺跡を発掘する、旧道をたどる歴史の道づくり、利水・治水の歴史、弾薬庫・火薬庫の沢
⑩	「野外スポーツの場づくり」プロジェクト	冬山を歩く、クロスカントリーコース、自然体験型キャンプ、遊歩道造成

出典：実行委員会資料より筆者作成

³³ 実行委員会資料「環境の教育—ハサンベツ里山づくり20年計画」

³⁴ 「広報くりやま」7月号

³⁵ 2022年11月3日、高橋慎さんへの聞き取りより。

上記のプロジェクトを実行する里山保全活動日は、毎年5月から11月の第2日曜日に行われる。2022年度は、表4に示したように、5月は倒木処理など里山開き作業、6月から9月はミズバショウの苗植え、小川の改修、10月はお米の収穫・脱穀作業、11月は冬囲いといった内容である。こうした里山保全日に加えて、2013年度以降は、必要に応じて年に1・2回ほど河川再生工事を行っている。

表4 里山保全活動の年間スケジュール

日程	活動内容
2022年5月8日	倒木処理、しいたけの榎木づくり、冬囲いはずし
2022年6月12日	ミズバショウの苗植え、小屋の解体、小川の改修
2022年7月10日	小川の整備、ミズバショウの苗植え、薪割り
2022年8月21日	小川の整備、ミズバショウの苗植え、薪割り
2022年9月11日	小川の整備、ミズバショウの苗植えなど
2022年10月9日	脱穀作業
2022年11月13日	冬囲い

出典：「広報くりやま」5月～11月号より筆者作成

3-1-3 技術の習得方法—シンポジウム、「ふれあいトーク」の開催を通して—

市民が中心となって里山保全を行う場合、保全に関する技術や知識の導入が重要となる。実行委員会では、必要に応じてシンポジウムや「ふれあいトーク」を開催しており、知識・技術を取り入れるための取組を行っている。そこで、ここではシンポジウムや「ふれあいトーク」を中心とした技術・知識の導入方法についてみていく

実行委員会は、2005年よりシンポジウムの開催を行ってきた。有識者による講演や意見交換会等を通じて、課題の実現可能性について考え、団体の今後の活動の方向性を決めるきっかけとしている。シンポジウムの内容としては、魚道づくりやサケやマス生態といった、魚が遡上できる川づくりについてのものが多くなっている。このように内容が川づくりに偏っているのは、保全活動のなかでも河川工事が知識・技術を要する活動であることと関係していると思われる。講師は魚道づくりやサケの生態分野に詳しい大学教授や自治体職員が務めており、実行委員会の河川工事の指導を行う妹尾優二さんも講師として数多く講演を行っている。

また、オオムラサキの会により、町の自然と人間とのかかわりを広く学び合う「ふれあ

いトーク」が開催されている。1991年から2021年までの約30年の間に90回開催してきた「ふれあいトーク」では、しいたけづくりやお米作りといった農業に関する話、ホタルやトンボといった昆虫の生態に関する話、サケの遡上つながる川づくりに関する話など、実行委員会が取り組む保全活動に関する話題について、多くの有識者の方々が市民に向けて講演を行ってきた。こういった自然環境に関する内容のものだけではなく、音楽・美術からアイヌ文化に関するものまで幅広い内容の講演も開催している。このように「ふれあいトーク」の講演は、里山保全に関する知識の習得だけではなく広く市民の知的好奇心を刺激するようなテーマとなっている。

その他にも、ワークショップや実技研修会が開催されており、2014年の実技研修会では、市民を対象に河川工事の技術指導も行っている。

このようにシンポジウムの開催を通じて新たな技術・知識の導入、「ふれあいトーク」等のイベントを通じて市民が自然に関心をもちやすくなるような機会を設けてきた。

3-2 ハサンベツ里山計画実行委員会の組織的特徴

3-2-1 除名にならない会員制

実行委員会の規約は、会員の里山づくりへのかかわり方や組織形態等の各項目において、一部改正を通じて、その時々的情勢に合わせた会員の思いが反映されている。そこで、実行委員会の組織形態について記載のある、表5の規約「項目4」を中心に現在の活動実態と合わせながら、実行委員会の組織的特徴について確認する。

実行委員会は、規約にあるように実行委員長等からなる役員を中心に、名簿に登録された個人会員と会員が所属する賛同団体で構成されている。団体で参加する場合には、団体から最低1名の会員登録をすることで、団体自体が実行委員会として活動できる。2015年時点では、会員数は全65名となっており、一部近隣市町村の方もいるが、そのうち52名が栗山町民であり、町民率が8割と地元からの参加が多い。また、仕事として保全活動に関わる教育委員会や雨煙別学校職員も会員として登録されている³⁶。

一般会員には、当初は会費もなくお金を払わなくても事務局に連絡すれば、誰でも登録できるようになっていたが、規約の一部改正で、保険代として年間1,000円の会費を払うことが決められている。しかし、会費を払わなくても除名とはならない³⁷。そのことについて、教育委員会の佐藤裕介さんは高橋さんとの話を以下のように振り返っている。

まえ高橋さんと話したんですけど、私は無効でもいいのではという話をしたんです

³⁶ 実行委員会の会員についての情報は実行委員会資料に基づく。

³⁷ 2022年9月16日、佐藤裕介さん(実行委員会事務局長)への聞き取りより。

けど、「いままで関わってくれたから」って³⁸。

30年以上自然保護活動に携わる高橋さんの思いから、会費を払っていない人や参加していない人の名前を会員名簿に残している。そうすることで、人とのつながりを感じられ、途中で活動に参加できなくなった人が、少しでも活動に戻ってきやすいように思われる。

表5 実行委員会の規約(全文)

<p>1.実行委員会は個人会員および賛同団体を構成する。</p> <p>2.会員資格は、町内外を問わないものとする。</p> <p>3.会員の里山づくりへの実行方法は次に掲げるものとする。</p> <p>(1)労力を提供する。</p> <p>・農作業、土木作業、大工作业、林業施業、クラフトづくり、樹木や野草の育種育苗と定植、生態調査、野外活動の指導など”</p> <p>(2)知恵を提供する。</p> <p>・ハサンベツ里山活用のアイデアの提供など (水車等施設づくりの技術指導、観察会等の案内役、ガイドブックや案内板デザイン、ホームページの開設、事務手続き作業など) ”</p> <p>(3)資材、資金を提供する。</p> <p>(4)里山を訪れ、楽しむ。</p> <p>・里山を活用し、そこで感じたことや楽しみを伝聞する。</p> <p>・写真に収めたり、絵を描いたりして情報化する。</p> <p>・その他”</p> <p>4.実行委員会の組織的形態および運営は次のとおりとする。</p> <p>(1)実行委員会の構成は会員登録制とし、別紙名簿のとおりとする。</p> <p>(2)団体参加の場合はその団体より最低1名の会員登録を行う。</p> <p>(3)会員登録は事務局に連絡することで終了し、以降、積極的に活躍をしていただく。</p> <p>(4)ハサンベツ地区の活用には、町有地約120haと協力を得た近隣する民有地で行い、計画を立てて事業を推進するものとする。(計画はおおむね20年)</p> <p>(5)そのために、次の役員をおき、打ち合わせなどの会議を行う。</p> <p>・役員体制：実行委員長 1名、副実行委員長 2名、事務局長 1名、事務局員 若干名、会計 1名、監査 2名</p> <p>・事務局では里山づくりの円滑な遂行のために、会員からの情報を収集し事業案作りを進め、合議のための年1回以上の総会を開催し、その内容を決定するものとする。通常の業務推進については、5月から11月の毎年第2日曜日に実施する。「里山の作業日」に参加会員と合議して進めることとする。”</p> <p>(6)実行委員会の運営についてはボランティアで行うこととし、会費はボランティア保険料、事務費など最小の経費を徴収する。</p> <p>(7)里山づくりにかかる財源については、町交付金・各種基金補助金・寄付金をもって充当する。</p> <p>(8)その他、実行委員会運営に不都合が出来た場合は、その都度この規約などを見直し、活動しやすいように臨機応変に対応して進める。</p> <p>(9)規約制定日～2001(平成13年)7月13日、一部改正～2013年4月30日</p>

出典：実行委員会資料より筆者作成

³⁸ 2022年9月16日、佐藤裕介さん(実行委員会事務局長)への聞き取りより。

3-2-2 横並びで緩やかな組織

実行委員会の規約には、里山づくりへのかかわり方についても、会員の思いが反映されている。ここでは、里山づくりのかかわり方について記載のある、表 5 の規約「項目 3」を中心にみていく。

規約に記載のある会員の里山づくりへの関わり方は、表の通り、全部で 4 通りある。まず初めに、①「労力を提供する」とは、農作業、土木作業、大作業、林業施業といった労力だけではなく、技術を必要とすることである。実行委員会が様々な技術を持ち合わせた自然関係団体を軸に結成されたことが反映されている。②「知恵を提供する」とは、ハサンベツ地区でのアイデアの提供やイベントの案内や事務作業などのことを指す。一般会員も手伝うことはあるが、事務局が主に担当している内容となっている。③「資材、資金を提供する」は、会員から活動に必要な資金や資材を調達するということである。この一文は、行政に頼らず、市民が主体となって行う活動であるという活動当初の意識から加えられたものであるが、行政が金銭的に全く関わらないというわけではなく、毎年の活動助成や必要だと認められた事業費助成についてはその都度行っている。最後に、④「里山を訪れ、楽しむ」は、規約の一部改正で付け加えられた新しい関わり方である。他の関わり方に比べ、負担が少ない関わり方であるが、そこには近年特有の事情が反映されている。そのことについて実行委員長の高橋さんは以下のように語る。

これは 2013 年だから 10 年以上過ぎて時だから、スタートでやった先輩たちが「自分体動かなくなったからもうやめます」ってなってきたときに、いやいや、今までそうやって、やってきてくれたんだからあそこに遊びに来るだけでも実行委員会の会員で。写真撮ったり、絵描いたりする人たちも、もちろん作業できなくても、(中略) 会員にすると。というふうにして、(中略) できるだけ緩やかに参加できるようにした³⁹。

実行委員会は、会員登録制であり役員制をしいているが、会員の活動日である「ハサンベツの日」に会員でない方が訪れてもボランティアとして参加できるような仕組みを取っている。また、活動方針を決めるときは、役職の有無関係なしに、誰でも自由に意見を主張できるように発言の場を設けてきた⁴⁰ことから、会員全員が横並びで緩やかな組織であることが特徴であるといえる。

³⁹ 2022 年 10 月 13 日、高橋慎さんへの聞き取りより。

⁴⁰ 2022 年 11 月 3 日、高橋慎さんへの聞き取りより。※活動方針の発言の場である「総会」は、近年コロナの蔓延もあり延期されている。

3-3 時期ごとの保全活動の特徴

3-3-1 前半期：市民参加による「20年計画」の実行

実行委員会の活動は、前半期（2001年から2010年代前半頃）と後半期（2010年代半ばから2022年現在）で変化している。そこで、各期の特徴について確認し、活動がどのように変化したのかみていく。

まず、活動前半期の特徴について確認したい。会員やボランティア参加者は、定年退職後の60代が主体であった⁴¹。多くの自然関係団体の方々が、それぞれの技術・知識を發揮し、里山保全活動に参加していた。また、普段自然に関わらない人たちも多く参加し、参加者の職業は、公務員、会社員、退職者、土建屋、主婦など様々で、多種多様な人たちが里山保全に関わっていた⁴²。

当時の主な活動としては、「20年計画」の実行である。活動当初は多くの会員やボランティアが参加していたこともあって、「20年」とあるが、そのほとんどを10年ほどで終わらせている。当時のことを高橋さんは以下のように振り返る。

広く市民に参加を呼び掛けて、里山の作業日にみんな集まるやり方をした。だから毎回里山の作業日でやるっていったら50人くらいの方が自主的に来るようになったの。当初の頃それですずっと進めてた。その時は楽しかったよ。みんなどんどんアイデア持ってくるし。

だから、物置が必要だなってなったら、勝手に物置き建ててくれたり。2kmの「春の小川」とか、今ホテルがあるような場所を作って、「春の小川サラサラいくよプロジェクト」で2kmの小川を作ったんだよ。（中略）20年で目的を達成する計画にしようってことで、住民の僕らはお金や人手があるときは進む、けどない時は遅々として維持管理だけしていく。けどみんな実力あったし、たくさん集まってくれたから、「20年計画」だいたい10年ぐらいで全部ばーんと作っちゃった⁴³。

このように前半期は、一回の活動で50人ほどの参加者が集まり、自ら持ち寄ったアイデアを活かして里山づくりに取組んでいったことが分かる。前節の横並びで緩やかな組織的特徴も手伝い、それぞれが主体的に活動に参加できたことが参加者の満足度を高め、定期

⁴¹ 2022年11月3日、高橋慎さんへの聞き取りより。

⁴² 「<道新小学生新聞フムフム>昆虫や動植物がいっぱい*豊かな里山を取り戻そう*栗山町ハサンベツ地区の取り組み*昔の田んぼ元通り*カエル、バッタ見つけたよ!」『北海道新聞』2006年6月17日

⁴³ 2022年11月3日、高橋慎さんへの聞き取りより。

的な参加者の確保、そして、「20年計画」の早期実現につながったものと考えられる。

3-3-2 後半期：気まづい雰囲気

次に、活動後半期（2010年代半ばから2022年現在）の特徴について確認する。活動内容は「20年計画」の着手から里山の維持管理へと変化している。また、2012年にハサンベツ地区で豪雨災害が発生し、洪水の影響で河川の一部が崩壊したことを受け、翌年2013年から現在にわたり、実行委員会と長年の付き合いのある流域生態学研究所の妹尾優二さんの指導のもと、その部分を修復するための河川工事も教育委員会と協働で行っている。

前半期で主に活動していた年代層はこの頃には70代となり、高齢化により体力的に参加できない会員が増加してきた。その一方で、現役世代の継続的な参加者がほとんどいないため、会員の参加者数は減少傾向にある。こうした流れを受けて、教育委員会や雨煙別学校の職員も里山保全に参加するようになった。しかし、それでも前半期のように大勢の参加は見込まれず、後半期のおおよその参加者数は定期的に参加する実行委員会役員と両職員を中心に20名ほどになっている⁴⁴。

こうした現況について、実行委員会の高橋さんは以下のように語る。

(前略)教育委員会の人半分仕事として来てるわけだから、雨煙別の人仕事として来てるわけだから、(両職員の参加者も)ボランティアの気持ちもあるけど。(中略)だけど、そうじゃない一般のボランティアの人っていうのはそういう人たちがいるとそこに入りたくないでしょ⁴⁵。

市民参加者が減少してきたことで、活動参加者に占める教育委員会や雨煙別学校の職員など仕事で参加している人の割合が高くなり、気まづく感じる市民参加者が参加しにくくなるのが指摘されている。

また、新規参加者と会員との間にあまり会話がなされていないことも確認された。

2022年9月11日及び10月9日及び11月13日の保全活動日「ハサンベツの日」に参加した際、私は以下のような活動の雰囲気について、フィールドノートを書き記した。

参加者は実行委員会と長年つながりのある人がほとんどで、新規での参加者は見つけられなかった。

(中略)

⁴⁴ 2022年11月3日、高橋慎さんへの聞き取りより。

⁴⁵ 2022年11月3日、高橋慎さんへの聞き取りより。

今日の活動内容は湿地づくりと河川工事で、河川工事は体力があるので、年配の方は湿地づくりに参加している。河川工事は雨煙別学校の人が取組んでいるらしい。

(中略)

湿地づくりは、湿性植物の苗の移動。自分も含めて参加者 4 人が次々にプラスチックの苗鉢を数メートル横に移動する。そして、高橋さんが苗の置いてあった場所の草を機械で刈っていく。苗を運ぶのは 1 時間ほどで終わった。活動の雰囲気も柔らかく、作業中も話しながら作業を行えた⁴⁶。

今日は「キッズクラブ」が育てたお米の収穫と選別を行った。雨煙別学校や教育委員会の職員が各工程の中に入って指導している。(中略)お米の選別の仕方を教えてくれた人のなかに若いボランティア参加者(見た目は 20~30 代男性)が一人いた⁴⁷。

今日は年内最後の活動ということで枯れた雑草の除去を中心に行った。(中略)分からないことは確認し合うが、基本的にみんな黙々と作業を行っている。(中略)若い一般参加者は 1 組計 3 人(中高生 2 人+保護者と確認)ほどしかおらず、活動されていてもその他の会員・ボランティアと話している姿はほとんどみられなかった⁴⁸。

このようにボランティアや一般会員で、活動を始めたばかりの人や若年の参加者はほぼいない状況である。それでも保全活動一回あたり一組ほどは若年の参加者が確認できた。しかし、こうした新規参加者と会員との間に会話がほとんど生まれておらず、新規参加者は作業に専念している場面が多く見受けられた。両者の間で気まずさがあり、会話につながらないことで、それ以上の交流が生まれず、新規参加者が定着しづらくなってしまっていることが考えられる。

以上のように、横並びで緩やかな組織のもと参加者の自由なアイデアで活動が展開されてきた前半期と比べ、後半期では参加者に占める市民比率の減少や新規参加者と会員との間に会話が生まれにくいことで活動雰囲気が気まずくなっている。

次章では、こうした背景を踏まえて、里山保全活動を行う市民団体が直面する持続性にまつわる課題についてみていく。

⁴⁶ 2022 年 9 月 11 日「ハサンベツの日」に参加した際に記したフィールドノートより。

⁴⁷ 2022 年 10 月 9 日「ハサンベツの日」に参加した際に記したフィールドノートより。

⁴⁸ 2022 年 11 月 13 日「ハサンベツの日」に参加した際に記したフィールドノートより。

4 持続性に関する課題

4-1 活動参加者の少数固定化

4-1-1 活動参加者の少数固定化の現状と考えられる要因

持続性にかかわる問題として、市民団体参加者の少数固定化というものがある。市民団体の活動参加者数が少なくなるだけでなく、同じ顔触れの人しか参加しなくなってしまうという問題である。

3-3 でみたように、ハサンベツにおける里山保全活動は、実行委員会発足から 20 年以上が経過し、その活動実態も実行委員会発足およそ 10 年目を境に大きく変化した。活動が始まったばかりの前半期は、実行委員会の会員数も増加傾向にあり、里山保全の日には会員やボランティアだけで毎回 50 名ほどが参加していた。一方で、後半期では会員数はほとんど増えることなく、同じ顔ぶれの実行委員会役員や雨煙別学校職員の参加がほとんどであり、定期的に参加している市民と合わせても 20 名ほどしか参加していない状況となっている。この 20 年間で市民の活動参加者数が少数固定化していることがわかる。

そこで、当事者の認識をもとに、このような活動参加者の少数固定化の要因についてみていく。実行委員会・会員ともに、現状の少数固定化は、定着する新規参加者がほとんどおらず既存の会員の高齢化が原因であると考えている。当事者が認識している少数固定化の要因として挙げられたものを、栗山町の「社会構造面」に起因するものとハサンベツの里山保全の「活動面」に起因するものの、大きく 2 つに分けて整理してみたい。

はじめに、社会構造面に起因する要因として、保全活動参加につながりやすい働き口の減少が挙げられる。

活動初期から現在に至るまでの、学校や企業の事業所の減少について、実行委員会で実行委員長を務める高橋慎さんは、以下のように振り返る。

一般町民の人に呼びかけて輪を広げながらやってきて、当初さっき言ったように週休二日制になった当時人口も多くていわゆる「一日は家族のために、一日は社会のために」という週休二日制の休みを取れる人たちが結構いたの。その人たちが主体に集まってくれた。だから、やれたんだけど、それもね社会情勢も変わっていつて、(中略) 栗山なんかも、栗山の町に担い手になる人たちの職種がなくなった。事業所がなくなっていった。

(中略)

学校の数が多いとか、(中略) いろんな事業所も当時あって、そういう人たち週休

二日制になった人たちが結構参加してくれた⁴⁹。

現実問題、公務員だとか学校の先生だとかそういう人たちが主で来てるから。普通の商店の人たちは週休2日制でもないから⁵⁰。

このように栗山町の産業構造として、休暇が取りやすい業種の労働者が減少していることが参加者の減少に結び付いていると指摘している。また、参加者に公務員や教師が多いことも挙げられている。

上記のような指摘があったわけだが、いったいどのような業種・規模に属する企業ほど休暇が多いのだろうか。

厚生労働省「就労条件総合調査」より、企業の業種別に平均休暇日数をみると、全労働者の平均が113.7日となっている中で、「電気・ガス・熱供給・水道業」が120.9日、「情報通信業」が119.8日、「複合サービス事業」が119.7日、「学術研究,専門・技術サービス」が119.6日、「金融業,保険業」が119.1日、「製造業」が117.6日、「不動産,物品賃貸業」が115.9日の順で、労働者一人当たりの休暇日数が多いという結果となった。逆に、「宿泊・飲食サービス業」が102.9日と最も少なくなっている(表6⁵¹)。

また、企業の規模別では、「30~99人」が107.9日、「100~299人」が111.9日、「300~999人」が114.4日、「1000人以上」が118.0日となっており、企業の規模が大きくなるほど労働者一人当たりの平均休暇日数は増加傾向にある。

⁴⁹ 2022年11月3日、高橋慎さんへの聞き取りより。

⁵⁰ 2022年10月13日、高橋慎さんへの聞き取りより。

⁵¹ 「労働者1人平均年間休日総数」は、平成29年(又は平成28年会計年度)1年間で、企業において最も多くの労働者に適用される年間休日総数を、その適用される労働者により加重平均したものである。(厚生労働省「就労条件総合調査」平成30年結果概況)

表 6 企業規模・産業別の労働者 1 人平均年間休日総数 (2018 年)

企業規模・産業	労働者1人平均年間休日総数(日)	企業規模・産業	労働者1人平均年間休日総数(日)
平成30年調査計	113.7	金融業,保険業	119.1
1000人以上	118.0	不動産業,物品賃貸業	115.9
300~999人	114.4		
100~299人	111.9		
30~99人	107.9	学術研究,専門・技術サービス業	119.6
鉱業,採石業,砂利採取業	109.9	宿泊業,飲食サービス業	102.9
建設業	112.2	生活関連サービス業,娯楽業	105.6
製造業	117.6		
電気・ガス・熱供給・水道業	120.9	教育,学習支援業	113.3
		医療,福祉	111.5
情報通信業	119.8	複合サービス事業	119.7
運輸業,郵便業	106.6	サービス業(他に分類されないもの)	112.5
卸売業,小売業	111.0		

出典：厚生労働省「就労条件総合調査」2018年結果概況より筆者作成

そこで、総務省「国勢調査」をもとに、前述の休暇の多い業種のうち、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融業,保険業」、「製造業」の3つの業種⁵²と仕事を通じて活動に関心を持ちやすい「公務」を対象とした栗山町における従事者人口の推移を2000年から2020年の間で確認したい。

以下に、対象とした産業の町内従事者人口の20年間の推移を示した。図8のグラフを確認すると、「製造業」で大きく減少していることが分かる。2015年から2020年まではほとんど下げ止まっているが、2000年から2015年までの下げ幅が491人と大きいため、2000年と比較すると2020年は40%ほどの減少となっている。また、「公務」においては、2005年に322人と最も多くなっており、2020年は前年より15人増加しているが、2005年と比べて20%ほど減少している。加えて、「電気・ガス・熱供給・水道事業」、「金融業,保険業」においても、規模は小さいが2000年に比べて2020年は合わせて30%ほどの減少となっている。4業種の総計でみると、「製造業」の下げ幅が大きいため、2020年は2000年よりも

⁵² 前述した7業種のうち、平成12年～令和2年の「国勢調査」結果で集計項目に変化がなかったのが、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融業,保険業」、「製造業」の3業種のみだったため、その3業種を「休假日数の多い業種」としてみなした。

人数にして566人の減少、規模にして3分の2ほどへの減少となった。

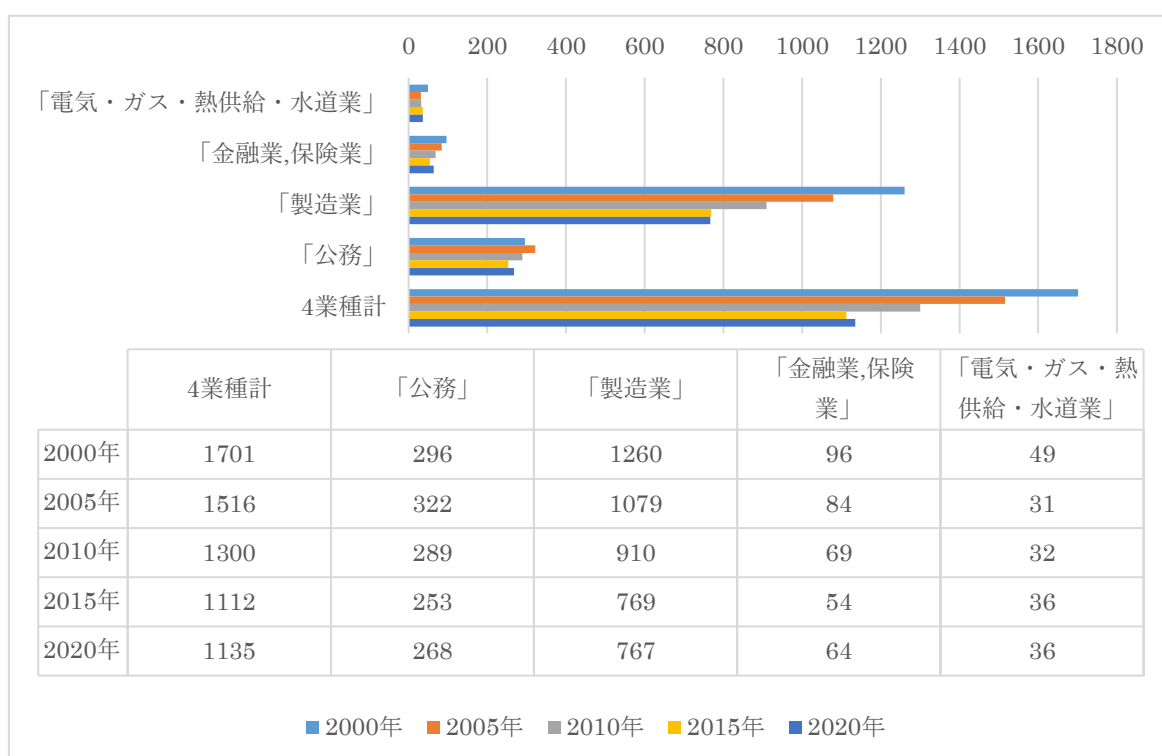


図8 栗山町4業種従業者数推移（2000年～2020年）

出典：総務省「国勢調査」平成12年～令和2年結果より筆者作成

また、1998年以降、「木の城たいせつグループ」の倒産をはじめ、地元の大企業の倒産や経営規模の縮小がみられている⁵³。大企業の働き口が減少することによっても、休暇が少なくなっている可能性がある。

栗山町全体としても人口減少や高齢化が進行している現状の中で、こうした比較的余暇の多い大企業や業種、活動に関心を持ちやすい公務に勤める町内人口の減少や企業規模の縮小がおきており、定期的な参加者の減少、そして、少数固定化の一因になっていると考えられる。同様に、町内では、実行委員会等の自然団体だけではなく、スポーツ団体の会員も減少している⁵⁴。こうした背景をふまえると、情報発信方法の多角化等、今後は町内参加者だけではなく町外の参加者も含めて増やしていく取り組みがより重要になってくるだろう。

以上、少数固定化の要因の一つ目である「社会構造面」について考察を加えてきたが、

⁵³ 『栗山町史』第3巻[通史編]

⁵⁴ 2022年11月13日、Yさんへの聞き取りより。

次に「活動面」から考えてみたい。活動面に起因する要因としては、参加者間の話し合いの機会の減少、保全活動の負担増加の2点が挙げられる。

活動内容について、ある会員と意見の相違でトラブルになり、水車づくりの活動が頓挫してしまった苦い思い出を、実行委員会の高橋さんは以下のように振り返る。

例えば水車やなんかほんとは水で動かせる水車を造ればいいんだけどそれが難しいんだわ。だから水車で米ひきや蕎麦引きをやる動力源としてそれは前の高林さんが言ってくれたけど、そういうことを勉強する場所にしようと思ったの。だから上から水引っ張って、水力発電作った。ところがなかなかうまくいかないから、景観も含めてやるからって言って、電気を使って回すようにした。(中略)最終的に電気引っ張った時に意見の違いがあって、「そんなもん作ってなにすんだ」って。そういうトラブルがだんだん増えてきた⁵⁵。

「そんなもん必要ないんじゃないか」っていう実行委員の中の一部が出てきたりしたから、それはやめた。

(中略)

そんなことやってどうすんのって。それを目当てにやってきてくれる人もいるわけだから。その人來なくなるでしょ。傷ついて。そういうことが結構あるんだ。考え方の違いで⁵⁶。

このような参加者間のトラブルが、活動の縮小、そして、その活動を支持する参加者の減少へとつながっている。こうしたトラブル増加の原因として、話し合いの機会の減少が考えられる。後半期頃から、活動後の昼食の廃止や総会による話し合いの機会が少なくなっており⁵⁷、こうした参加者間のコミュニケーションの減少が、トラブルを引き起こしていることが予想される。

また、話し合いの機会の減少は、活動の柔軟性の低下にも影響を与えていると考えられる。

現在の活動について、実行委員会の高橋さんは以下のように語っている。

例えば水車プロジェクトが始まってさ、自分興味あるからさ、自分勉強して一緒になってつくる大工さんがいてさ、ずっとやるってなったらさ、そうすると楽しいだろ。そういう風になっていかないのさ。ただ、環境のフィールドづくりだけみたい

⁵⁵ 2022年11月3日、高橋慎さんへの聞き取りより。

⁵⁶ 2022年10月13日、高橋慎さんへの聞き取りより。

⁵⁷ 2022年11月3日、高橋慎さんへの聞き取りより。

な、そういう風になっちゃってるから。そうすると正直言って、正解があるようで無いようだ⁵⁸

このように、「20 年計画」に着手しながら試行錯誤していた昔の活動に比べて、現在では、里山の維持管理や河川工事のみが活動内容になっており、活動内容が固定化している。

現在では前半期と比べ話し合いの機会の減少により、会員各々が活動内容に関する要望を発信する機会が失われ、今後の活動方針につながりうるアイデアが生まれにくくなっている。そして、このように活動の柔軟性が低下し、活動内容が参加者のニーズからかけ離れてしまうと、会員の離脱を促すだけではなく新規参加者の定着を阻害することになり、ますます少数固定化が進行するように思われる。

以上のように、話し合いの機会の減少が、会員間のトラブルの増加や活動の柔軟性の低下につながり、少数固定化へと至っている可能性がある。さらに近年ではコロナ蔓延による活動方針を決める総会の延期など、例年以上に会員が集まりにくい状況が続いていることもあり、従来のような話し合いの場を設けるだけでは解決しないおそれがある。そのため、少数固定化対策のためにも、作業後の昼食や総会に代わる話し合いの機会の創出を検討していく必要がある。

加えて、実行委員会は、3 章でみたように、ハサンベツ川の洪水で崩れた箇所⁵⁹の河川工事にも取り組んでいる。2013 年から 2022 年までの間に、ハサンベツ川支流「火薬庫の沢」⁵⁹を中心に、全 11 回の河川工事を行ってきた(表 7)。一部重機を使用することもあるが、主に市民による手作業で河床に石組みを施している。

⁵⁸ 2022 年 10 月 13 日、高橋慎さんへの聞き取りより。

⁵⁹ ハサンベツ川支流の呼称。太平洋戦争末期、沢の付近に陸軍の火薬庫が置かれたという伝承から地元でそう呼ばれている。

表7 ハサンベツ川における河川再生工事の取組実態（2013年～2022年）

日時	場所	内容	参加人数
2013年5月19日	「火薬庫の沢」	河床の石組み	約30人
2013年11月24日	「火薬庫の沢」	河床の石組み	約70人
2014年6月1日	「火薬庫の沢」	河床の石組み	約50人
2014年11月30日	「火薬庫の沢」	ヨシ刈り、河床の石組み	約60人
2015年7月12日	ハサンベツ川本流	ヤナギの若木の抜根、河床の石組み	不明
2015年11月29日	「春の小川」	河床の石組み	不明
2016年6月5日	ハサンベツ川本流、 「火薬庫の沢」	ヤナギの若木の抜根、河床の石組み	不明
2018年10月27日	「春の小川」、「火薬庫の沢」	山崩れ防止護岸、ミズパシヨウの植栽、石組みのメンテナンス	不明
2019年11月17日	「火薬庫の沢」	河床の石組み	約30人
2020年6月20日	「春の小川」	河床の石組み	約60人
2022年5月24日	「火薬庫の沢」	河岸補強と土止め補修	約40人

出典：『北海道新聞』⁶⁰、実行委員会資料より筆者作成

こうした河川工事の増加による参加者の負担増加について、高橋さんは以下のように語っている。

豪雨災害によるハサンベツ里山の山崩れだとか河川崩壊とかそういうなかで仕事の内容がいわゆる業者がやるような仕事になった。そうすると、普通の一般の人参加できないんだよ。年寄りも参加できないし。女性も減ってくるし。

(中略)

やっぱり、後半の部分になったら里山の、どっちかという自然災害による里山の作業の内容が変わってきたんだよ。そのことによって、高齢者とか子供たちとかが加われないような形になってきた。前は若いお父さんお母さん子供連れてきたりとかもあったのさ。前はそういう人たちもいたけど、今では工事現場で作業してるみたいになってきているから。そういう点では皆さん、「私たち行っても何も手伝えないから」（と遠慮されるようになった）⁶¹。

⁶⁰ 『北海道新聞』「栗山 魚のそ上お手伝い」2013年5月20日、「河床再生住民の手で」2013年11月26日、「「火薬庫の沢」環境再生へ」2014年6月3日、「火薬庫の沢 住民で再生」2014年12月4日、「川再生 7年間の集大成」2019年11月18日、「河床低下防止へ「町民工事」」2020年6月21日、「河床低下防ぐ町民工事」2022年5月24日

⁶¹ 2022年11月3日、高橋慎さんへの聞き取りより。

このように労力のかかる河川工事の増加が、体力的に参加できない参加者らに対して、活動に参加する意義を見失わせている。里山の生態系保全を考えたときに、サケやマスが遡上しやすい川を維持していくことは重要であるが、そのための河川工事を今後どのように担っていくかについては、会員の意見をベースに、教育委員会や雨煙別学校、その他かわりのある町内外他団体と話し合いを進めていく必要があるだろう。

4-1-2 知恵・経験断絶のおそれ

里山保全に関わる市民団体参加者の少数固定化が進行していくなかで、その団体内で受け継がれていく里山づくりにかかわる知恵や経験が断絶してしまうことが懸念される。そこで本項では、こうした状況下にある現在の里山保全に関わる知恵・経験の伝承についてみていく。

聞き取りを進めた結果、活動自体がその時の実行委員会で出来る範囲にあわせて取り組まれてきたため、会員の方たちは知恵・経験の伝承ということに関してあまり意識されていないことがわかった。

しかし、市民による里山保全において、会員の知恵・経験が必要ないわけではない。これまで長年参加されてきた市民参加者の技量について、会員（元町職員）の Y さんは以下のように振り返る。

（前略）畑の仕事だとかもね、昔経験があるような人が手伝ってくれたり、自然とわかるんだよね。

（中略）

昔の人はね俺たちもそうだけど、農村部出身だから稲刈りとかみて、知識はある。それを生業にはしてないだけで。昔来てた人は、昔農家だった人が多かったり、そういうことは昔の人たちはみんな持つてゐるわけさ。わからないんじゃない。そういう人たちがたまたまボランティアで来てるから。みんな来てる女性の人たちも昔は農家生まれで「知ってるよ」とか、「見て知ってるよ」ってかなり来てたんだよね⁶²。

このように今まで参加されてきた一般会員やボランティアの方は、農村部出身の方が多く、活動で必要とされる、畑づくりや種まきといった知恵・経験的なところは当然のようにできる方が数多くいた。

また、林野庁の「山菜アドバイザー」の資格を保有する、実行委員会の高橋さんは幼少

⁶² 2022年11月13日、Yさんへの聞き取りより。

期を里山で過ごしてきたことで野草に関する知識が身についたとも語っている。

山菜とかキノコとかはちゃんとわかってないと駄目なこともあるし、だから自分が今まで暮らしてきた中で身につけたものがあるから、親から受け継いだことも含めて全部あるから。それをたまたま林野庁でそういう森林資源の有効活用でそういうアドバイザーの養成をされていて、それで今どんなもんかなって思って受けた⁶³。

田舎に生まれ、里山の資源を利用しながら育ってきた世代の方々にとっては、里山で得られた経験が当たり前のもので認識しており、次世代への伝承というところは特段意識しにくいものと考えられる。一方で、古き里山で過ごした思い出は、当時の暮らしを知る手掛かりとなるため、大変貴重なものである。

実行委員会では、里山にあまりなじみのない新規参加者に対して、そういった方々が参加しやすいように、経験に富んだ会員が必要に応じて指導を行っている⁶⁴。しかし、現状のまま定期的に活動できる新規参加者が増えていかなければ、会員の高齢化もあり、里山になじみのある会員の知恵や経験は失われてしまうかもしれない。現在では、雨煙別学校職員による自然体験プログラムの実施や両職員による保全活動への参加により、会員の知恵・経験が伝承されている側面もあるが、職員の任期が終わると里山保全に関わらなくなってしまう場合もあり、伝承がうまくいかないおそれがある。

こうした現状を踏まえ、今後の知恵・経験の伝承の展望について、高橋さんは以下のよう語る。

「里山のめぐみ交流館納屋」の内装を整備することと合わせて、資料整理も含めて、交流館としての人との交流だけではなく、スペースづくりも含めてやろうと思っている。

(中略)

山菜の見分け方とか山菜を使った料理の仕方とか作業だけではなく暮らしにも生きるようなことを親子ができる体験学習を僕が受け入れてあそこの納屋を使って取ってきた野草を分別して、あそこで料理して食べてお土産持たせて帰すみたいなやつをやったり、トンボ講座とか魚講座とかキノコ講座とか薪わり講座とか里山だけで完結する体験学習をやって、(中略)そういうことを伝えていく講座みたいなものをしようと思っている⁶⁵。

⁶³ 2022年11月3日、高橋慎さんへの聞き取りより。

⁶⁴ 2022年11月13日、Yさんへの聞き取りより。

⁶⁵ 2022年11月3日、高橋慎さんへの聞き取りより。

このように、実行委員会は、里山内での資料展示や体験講座を実施することで、里山にかかわる知恵・経験を後世に受け継いでいく道を模索している。市民活動の中での伝承が難しい現状のなかで、より即効性のある一般公開予定の資料展示や体験学習等を通して、普段里山保全になじみのない方々に活動に興味を持ってもらうことでも、失われつつある知恵・経験の伝承に繋がるのではないだろうか。

4-2 市民団体だけでは完結しえない要素

4-2-1 市民活動としての限界—河川再生工事と情報発信—

市民による里山保全活動を継続していくなかで、資金繰りなど市民団体だけでは完結しえない要素がある。そこで、市民だけでは維持が難しい活動内容、またおのずと他団体と連携・調整が求められる、資金繰りや地権者との関わりといった問題についてみていきたい。

まず、3-3 で確認したように市民団体による里山保全活動が変容していくなかで、市民団体だけでは維持が難しくなっている活動について確認する。

ひとつは、災害によって崩壊した河川の修復工事が挙げられる。3章や4-1-1 でみたように、実行委員会では、専門家の妹尾優二さんの指導のもと、2012年の大雨により崩壊した河川の修復工事を2013年から10年ほど実施している。また、工事費用は実行委員会が負担することもあるが、大部分は町の負担となっている。しかし、活動に占めるこうした河川再生工事の回数が多くなるにつれて、市民参加者の体力的な負担も増えていくことで、特に工事に参加しにくいと感じる女性や年配の方にとって、活動内容に意義を見出せなくなってしまっていた。

こうした市民が参加しづらいと感じる河川再生工事を行うことについて、高橋さんは以下のように語っている。

河川整備工事は技術も伴うし、労力も伴うしお金も伴う。それで山の雑木林維持やなんかについてもやっぱり最近の大風によって倒れた木を処分するのにすごい大変で、そうなると里山の会員にそれをやらせる危険すぎるし技術もいるしまたお金もいるってことを課題として抱えている。

(中略)

(河川の状態は)落ち着いたよ。だけど、今年の大水で、でっかい石が流れ込んだから直さなくちゃいけない。それも含めた工事もやって、(中略) 行政の予算持っ

て業者を選定して、やってくことをしなくてはならない状況になってる⁶⁶。

このように実行委員会としては、専門的で労力のかかる河川再生工事は、危険が伴う作業でもあるため、市民が中心となって作業を直接実行していくのではなく、工事の長期的な計画、業者の選定等も含めて、町との連携をより密にしていくべきであると考えている。

次に、市民に参加を促す情報発信が挙げられる。実行委員会の構成団体である「栗山オオムラサキの会」では、里山保全活動の情報発信として、広報紙「オオムラサキ通信」の配布を行ってきた。

実行委員会の実行委員長であり、「栗山オオムラサキの会」の事務局長でもある高橋さんは、広報紙「オオムラサキ通信」の発行について以下のように振り返る。

（「オオムラサキ通信」は）必ず案内記事だから。そこには参加できますよとか。こういう作業があるからぜひ参加してくださいとか。関心がある方はどなたでもどうぞみたいな感じでずっと案内記事にしてきたのさ。これはどっちかと言ったら町民向けの。それはオオムラサキの会がそういう役割を町の中で担ってきたから。

（中略）

前はね新聞販売店があるでしょ。道新の販売店。もうなくなっちゃったんだけど、その方含めて新聞折込として無料で入れてくれてた。だから、書くたびに全部入れたんだ。

（中略）

（広報紙を）書くのも大変だけど、（新聞の中に）入れるのも大変だった⁶⁷。

このように高橋さんが「オオムラサキ通信」の企画から発行までを担当することで、20年以上にわたり、町民を対象に里山保全活動の案内だけではなく、オオムラサキの会主催の講演会「ふれあいトーク」の案内も行ってきた⁶⁸。その長年の取組もあり、「オオムラサキ通信」の発行を楽しみにしている方からの声も聞こえてくるという⁶⁹。また、地域のために協力したいという新聞販売店店主の善意で、2017年まで北海道新聞を購読する町民に向けて広報紙を無料で配布することができていた。しかし、近年ではこのような新聞店もなくなり、広報紙をチラシにして配布する労力だけではなく費用面でも負担がかかるようになっている。

そうしたなかで行政による情報発信が期待されている。栗山町では、自治体ホームペー

⁶⁶ 2022年11月3日、高橋慎さんへの聞き取りより。

⁶⁷ 2022年11月3日、高橋慎さんへの聞き取りより。

⁶⁸ 『栗山町史』第3巻[通史編]

⁶⁹ 2022年11月13日、高橋慎さんへの聞き取りより。

ジを利用して、ハサンベツ地区の情報発信を行っている。一組織が発行する広報紙よりもより広い範囲に情報発信できるのが強みである。こうした自治体ホームページによる情報発信には実行委員会も期待を寄せており、保全日ごとの活動内容の詳細について表示すること等、さらなる改善が望まれている⁷⁰。また、自治体広報紙「広報くりやま」では、保全日ごとの活動内容の概略や当日必要な持ち物等の記載を行っており、「オオムラサキ通信」を補う形で町民に向けた情報発信を展開している。

このように専門的で労力のかかる作業や効果的な情報発信については市民活動だけでは対処しがたい。これについて町は、実行委員会の活動支援として、里山保全日の活動内容の見直しや市民参加を促す情報発信の充実に官民一体で協力していく必要があることを確認しており⁷¹、課題解決に向けて両者の協働が進展していくことが望まれる。

次項では、市民団体が活動していく上で連携・調整が必要な項目の一つとして、市民団体の資金繰りについて扱う。

4-2-2 市民団体の資金繰り

2章でみたように、市民が主体となる里山保全活動は、会員が支払う年会費だけではなく、行政や助成団体の支援によって維持されている側面が多分にある。この事実を踏まえると、多くの主体から支援を受けられる団体ほど活動の幅はますます広がっていき、活動の持続性はより高まるだろう。

そこで、本項では、実行委員会の2014年度決算⁷²をもとに、活動費の出納を記した一般会計における主な収入・支出の内訳を確認するとともに、市民団体の望ましい資金調達の在り方について考えていく。

表8 実行委員会の2014年度一般会計収入

項目	金額(円)
(1)町交付金	218,000
(2)活動助成金	430,000
(3)雑収入(寄付金他)	69,064
(4)会費	50,000

⁷⁰ 2022年11月13日、高橋慎さんへの聞き取りより。

⁷¹ 栗山町「栗山町自然教育中長期計画」(計画期間令和4年度～令和12年度)第3章

⁷² 2014年度以降の決算書を入手できなかったため、ここでは2014年度の決算を扱う。

(5)活動補助金 (モニタリング調査委託料)	324,408
(6)繰越金	957
合計	1,092,429

出典：実行委員会資料より筆者作成

まず、実行委員会の一般会計における主な収入の内訳について確認する。実行委員会の主な資金源は、(1)町交付金、(2)活動助成金、(3)寄付金、(4)会費の4つである(表8⁷³)。

(1)の町交付金は、町から実行委員会への活動補助金であり、活動が始まった2001年から毎年交付されている。年額は原則21万8,000円であるが、納屋の改修など臨時の支出がある場合は、増額される場合がある。

(2)の活動助成金は、2-2でも説明したように、ある活動に取り組んでいる団体が、行政や助成団体が募集している助成事業に応募し、特にその活動が評価された場合に受け取ることができる助成金のことである。実行委員会では、活動当初から現在に至るまで、事業実施に際して、活動助成金を活用しており、20余年間の助成金総額は、4,000万円ほどとなっている⁷⁴。こうした助成金は、様々な種類のものが用意されているため、複数の活動に取り組んでいる団体で、条件が重なれば、同時期に2以上の助成事業から資金提供を受けることができる。また、助成期間・金額も事業によって様々で、実行委員会の過去のケースをみると、単年で30万円の支援の時もあれば、「道州制北海道モデル事業」(国土交通省)では、3年にわたり、総額3,000万円が支援された実績もある。一方で、活動助成金は、公益性の高い活動に対して助成を行う事業であるため、単に団体や活動を維持したいという思いだけでは採用されにくい⁷⁵。

(3)の寄付金は、主に活動に賛同した市民から寄せられたものである。常時の寄付は教育委員会で受け付けているが、2002年の「里山センター」の建設の際には、地元の商店や役場等に募金箱を設置し、半年で建設に必要な約200万円の寄付金を集めたこともあった。また、2013年以前は、(故)遠藤桃子さんから年80万円の指定寄付金を収受しており、活

⁷³ (5)のモニタリング調査委託料は、2022年現在、調査を担っている雨煙別学校が収受しているため、ここでは取り上げない。

⁷⁴ 助成金総額は実行委員会資料より筆者算定(確認できなかったものは除く)。

⁷⁵ 公益財団法人 川崎市民活動センター「必ず活動が変わる！団体のための効果的な助成金活用法」

<http://www2.kawasaki-shiminkatsudo.or.jp/volunt/1304/>
(2022年12月最終閲覧)

動の支えとなっていた⁷⁶。

(4)の会費は、会員から集めた年会費のことである。実行委員会は、会員制度を採っているが、活動当初は年会費を徴収していなかった。しかし、近年、会員のボランティア保険代へ割り当てるために、一人当たり年会費 1,000 円を徴収している。

このように、実行委員会は活動を続けていくにあたって、行政、財団法人、個人といった、活動を応援する数多くの主体から支援を受けてきた。その一方で、近年では、活動の長期化に伴い、助成金取得の難しさや寄付金の減少もあり、現在の恒常的な収入は、町交付金や会費のみとなっている。

表 9 実行委員会の 2014 年度一般会計支出

項目	金額(円)
(1)資材費	94,457
(2)研修費	101,296
(3)運営費	687,353
(4)作業慰労費	100,487
(5)資料作成費 (モニタリング調査他)	70,235
合計	1,053,828

出典：実行委員会資料より筆者作成

次に、実行委員会の一般会計における主な支出の内訳について確認する。実行委員会の主な支出は、(1)資材費(2)研修費(3)運営費(4)作業慰労費の 4 つである(表 9⁷⁷)。

(1)の資材費は、野菜の種や肥料代など、活動に必要となる資材を購入するための支出である。その時の活動内容によって費用は変わるが、2014 年では 10 万円ほどとなっている。

(2)の研修費は、技術・知識習得のためのシンポジウムに招聘した講師への謝礼金のことである。2014 年に里山シンポジウムと夕張川シンポジウムを開催した際には、講師 3 名に約 10 万円を支払っている。

(3)の運営費は、ガス代、ガソリン代、案内はがき代、保険代、物置修理費といった、団体を運営していく上で必要な経費のことである。2014 年においては、確認できるだけでも 11 項目以上となっており、約 70 万円を計上している。

⁷⁶ 指定寄付金の年額(年 80 万円)と受け取り時期(2006 年頃から 2013 年)については、2022 年 11 月 3 日、高橋慎さんへの聞き取り、「広報くりやま」に基づく。

⁷⁷ 2022 年現在、モニタリング調査は、雨煙別学校が担っているため、(5)の資料作成費は、ここでは取り上げない。

(4)の作業慰労費は、里山作業日に参加者へ提供する飲み物代、昼食代のことである。2014年では、約10万円となっている。

実行委員会の里山保全活動にかかる資金繰りについてみてきた。当然ではあるが、支出は収入に合わせて調整されるため、収入が下がれば、その分経費を削減しなければならない。しかし、このように経費が削減され始めると、不必要だとみなされやすい作業慰労費といった参加者への昼食や飲料費用を削減せざるを得なくなり、作業後の意図せぬ話し合いの時間が失われることで、参加者も活動に意義を見出しにくくなると思われる。

このように活動長期化に伴い、活動助成金取得の難しさや会費の減少もあり、市民団体が恒常的に収入を確保していくことは難しい。4-1-1 でみたように、近年の実行委員会の活動内容は、里山の維持管理と河川再生工事に固定されており、前半期のように新たな取組の実践よりも、活動の維持が目的となってしまっている。そのため、こうした活動の固定化により、活動本来の意義が薄れ、助成金取得が難しくなっている可能性がある。そのため、少数固定化問題への対処と同様に、話し合いの機会を設け、活動計画の見直しを進めていく必要があるだろう。その際には、普段里山に関わりのない地元住民の意見を取り込んでいくことも考えられる。そのうえで、市民団体が、募金の設置や複数の活動助成金への応募など、多角的に収入源を確保していけることが望まれる。

4-2-3 地権者とともに歩んでいく

市民が里山を保全する上で、地権者との関係性は大きな問題になってくる。里山保全の対象地は、公有地か民有地かで分けられるが、当初から公有地の場合を除き、活動を始めるには地権者とのかかわりが必要となってくる。ハサンベツ地区においても活動を展開していく中で、地権者から土地の寄付を受けており、地権者とのかかわりがある。そこで、本項では、実行委員会を事例に、市民団体と地権者との関りについてみていく。

1章でみたように、ハサンベツ地区での里山保全活動は、1999年の環境省の補助を受けて、町が購入した約24haの低地部から始まった。それから市民により活動が展開されていくにつれて、近隣の森林を保有する遠藤桃子さんをはじめ、活動に賛同した5軒⁷⁸の地権者から町へ雑木林が寄付される。こうした経緯もあり、2020年時点では、ハサンベツ地区約323haのうち、町有地が約150ha(うち町有林126ha,低地部24ha)⁷⁹と地区の半分近くを占める規模にまで広がっている。図9が示すように、主な活動地であるハサンベツ川沿いの低地部を取り囲むように町有林が分布している。

どのような経緯で地権者から森林の寄付が受けられたのだろうか。森林の寄付を受けた

⁷⁸ ハサンベツ地区における私有地の寄付件数は(高橋 2017)に基づく。

⁷⁹ ハサンベツ地区における町有地総面積は栗山町産業振興課提供資料に基づく。

当時のことを、実行委員会の高橋さんは以下のように振り返る。

地権者は、ハサンベツ里山計画実行委員会が子供たちのために一生懸命やってるから、そういうことに賛同して、未来のこれからの子供たちのために、ぜひ活動してくださいということで寄付して頂いた。

山林はそういう町民のご厚意で、子供たちのためにぜひ使ってくださいということで町に寄付してくれている⁸⁰。

また、一番初めに森林の寄付を行った遠藤桃子さんは、北海道新聞の取材で以下のように述べている。

医者だった亡夫と義父が栗山にお世話になった恩返しです。自然を守ってほしい⁸¹。

皆さんが無報酬で小川を造ったり植樹したりしていると知り涙が出ました⁸²。

このように市民による保全活動に感化され、総勢 5 名もの地権者が、自発的に森林の寄付を行った。その背景には、実行委員会の心遣いも関係しているだろう。実際に、遠藤桃子さんの寄付の後、実行委員会では、地区の入り口に「遠藤さんの森づくり」と題した案内看板を設置しており、寄付を受けたことの周知を行っている。さらに、寄付を受けた森林に生息する動植物の写真をアルバムにして本人へ贈呈している⁸³。こうした地権者への細やかな配慮と市民活動として地域ぐるみで活動を展開していきことが、森林の連なる寄付を後押ししたものと思われる。

一方で、寄付を受けていない民有林は荒廃が進んでいる。ハサンベツ地区の全体的な保全を目指す実行委員会にとっては歯痒い問題である。しかし、荒廃が進んでいるからといって、許可なく整備することはできない。現在では、地権者の高齢化や死亡も相次ぎ、話し合いすらも難しくなりつつある。また、プライバシーや権利関係の問題もあるため、こうした状況下で市民が積極的に関与することは、いくら地域ぐるみで活動してきた市民団体であっても、一般的に高くなりがちな地権者の不信感をより高めてしまうだろう。そこで、不信感を解消するために、行政が両者のあいだに入って、地権者との交渉を手助けし

⁸⁰ 2022 年 11 月 3 日、高橋慎さんへの聞き取りより。

⁸¹ 「里山計画に大きな贈り物＊町に山林 50 ヘクタール」『北海道新聞』2002 年 7 月 17 日

⁸² 「＜発信 2007 里山計画 20 年 栗山・ハサンベツ＞中＊共感の輪＊隣接の林寄贈 弾みつく」『北海道新聞』2007 年 10 月 24 日

⁸³ 「まるで図鑑野鳥 73 種、昆虫 85 種、植物 180 種＊ハサンベツの自然美 写真集に」『北海道新聞』2004 年 6 月 8 日

ていくことが必要となる（浅野 1998）。

このようにして地権者からの理解が得られれば、寄付を受けられないにしても、関係権利者の同意を得た保全計画をもとに、実行委員会や町を中心に里山保全が進展するだろう。そして、今後ハサンベツ地区全体の保全計画を策定する際に、民有地、公有地含めて関係権利者全員で同意できればいいが、ある地権者が不明で関係権利者全員で全体計画の同意ができない場合⁸⁴もありうる。その時は、林野庁の「所有者不明森林に関する特例」⁸⁵を援用して、管理していくことも考えられる。しかし、地権者の同意が前提なので、どちらにせよ上記の努力は求められる。

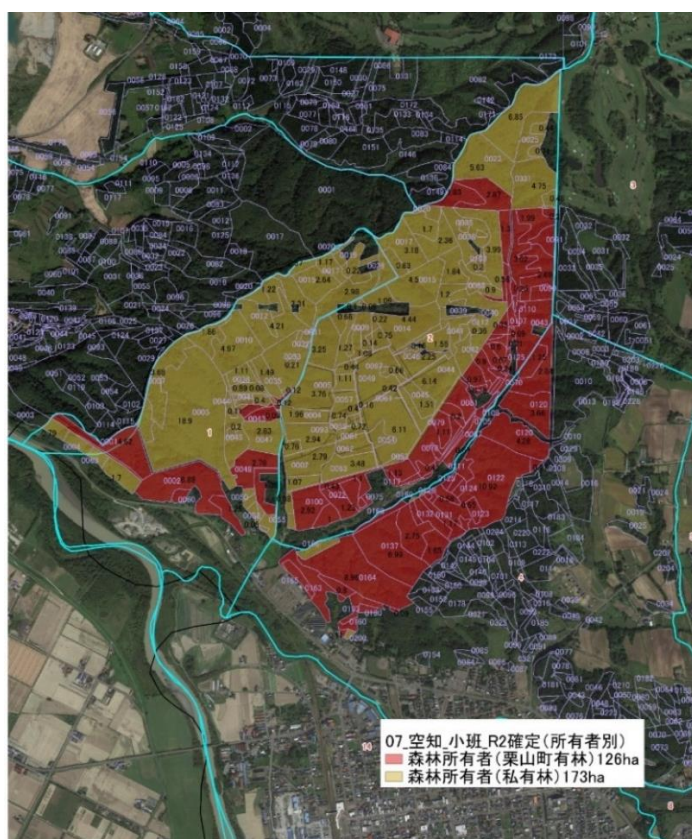


図9 ハサンベツ地区周辺における町有林と私有林の分布(2020年)

出典：栗山町産業振興課提供資料より引用

⁸⁴ ハサンベツ地区において所有者不明の森林があるかどうかはまでは確認できなかった。ここでは考えられる一つの展開を示した。

⁸⁵ 特例により、市町村が登記簿などに基づき探索してもなお森林所有者が不明の場合、公告期間(6か月)後の都道府県知事の裁定のもと、不明な森林所有者が当該計画に同意したものとみなして、計画を進めることができる。

4-3 里山保全と利用のバランス

4-3-1 オーバーユースの発生と特定種の減少について

オーバーユースとは、「使いすぎ」のことであり、例えば燃料用の薪を採集するために過剰に伐採してはげ山にしてしまった、というような状況である(田中 2010)。

ハサンベツ地区では、一部の箇所でのこのようなオーバーユースが指摘されている。2016年頃より、実行委員会は、雨煙別学校の自然体験プログラムで生きもの調査を同じ場所で連続して行ったことで、水生生物へのダメージが生じていることを把握している⁸⁶。また、同プログラムで行っている昆虫採取についても約束事を設ける必要があることも提起している⁸⁷。

雨煙別学校は、ハサンベツ地区において、里山保全活動だけではなく、法人の事業として自然体験プログラムや教育委員会の委託を受けて町内の小中学生を対象に自然体験教育の取組を実施している。こうした体験学習を通して町内外の小中学生など毎年 1,500 人以上がハサンベツ地区を訪れる⁸⁸。そのため、持続的な里山管理を行っていくためにも、プログラムを行う際は同じ場所で連続して行わないといった、継続して取組を続けていくためのルールを策定していくことが望まれる⁸⁹。

加えて、図 10 の「モニタリング 1000」の調査結果からも分かるように、2010 年頃以降エゾアカガエルの卵塊数が一貫して減少している。また、エゾサンショウウオの卵塊数も同様に減少している⁹⁰。

こうしたエゾアカガエルとエゾサンショウウオの卵塊の減少の要因について、雨煙別学校職員であり、実行委員会副実行委員長の諸橋淳さんは北海道新聞の取材で以下のように述べている。

アライグマの捕食現場は確認していないが、卵塊のある水たまり周辺で、食べ残しとみられる成体の死体があちこちにある⁹¹。

⁸⁶ 実行委員会資料「ハサンベツ里山計画の「現状と課題」と将来設計について」より

⁸⁷ 実行委員会資料「ハサンベツ里山計画の「現状と課題」と将来設計について」より

⁸⁸ 『栗山町史』第 3 巻[通史編]より

⁸⁹ 2016 年の実行委員会資料においてルール作りの必要性が提起されており、2022 年現在、実行委員会は教育委員会と連携して、これから「虫取り」等のルールを策定していきたいと述べている。(2022 年 11 月 3 日、高橋慎さんへの聞き取りより)

⁹⁰ 「産卵環境悪化で卵塊減*栗山の里山*カエルなど調査」『北海道新聞』2022 年 5 月 11 日

⁹¹ 「エゾアカガエル、エゾサンショウウオ*栗山・ハサンベツ地区*町民グループ あす卵塊調査」『北海道新聞』2021 年 4 月 24 日

産卵場所として適した、日当たりの良くて流れが緩やかな場所にヨシが繁茂したことで日当たりの悪い場所が増えた上、アライグマによる捕食、外来種ツチガエルとの競合があったなど複数の要因が考えられる⁹²。

このようにアライグマによる食害やヨシなどの繁殖によって日当たりが悪くなったことなど複数の要因により、エゾアカガエルやエゾサンショウウオの卵塊数の減少につながっている可能性がある。両種とも北海道固有の在来種であり、特にエゾサンショウウオはアライグマの捕食などにより全道的に生息地および繁殖地が減少していることもあり⁹³、貴重な生物資源として保全していくことが望まれる。実行委員会では、こうした課題を把握したうえで、教育委員会や雨煙別学校と協力して、ハサンベツ地区の全体的な保全計画の策定を進めている。

以上のように、里山保全に取り組むなかで生態系に変化が生じてしまうことがある。ハサンベツ地区の事例のように原因を把握し、持続的な里山管理を計画していくためにも、「モニタリングサイト 1000」による定期的な里地調査と市民による里山保全活動の継続が重要だと思われる。また、行政サイドには、2章でみたように、「モニタリングサイト 1000」の事業成果の公開・発信をより一層進めることで全国の里地里山保全活動の促進に貢献するとともに、調査データを現場の保全活動に活かしやすい形で現場に還元する方法を構築していくことが求められるだろう（福田 2022）。

⁹² 「産卵環境悪化で卵塊減*栗山の里山*カエルなど調査」『北海道新聞』2022年5月11日

⁹³ 『レッドデータブック 2014 3 爬虫類・両生類—日本の絶滅のおそれのある野生動物』p150

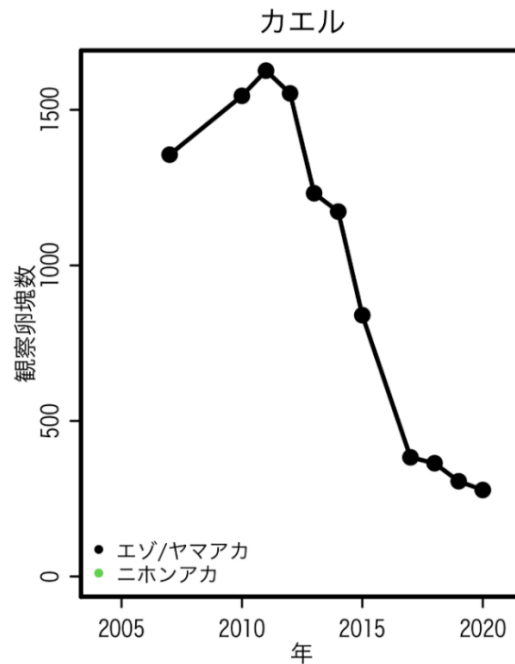


図 10 ハサンベツ地区におけるエゾアカガエルの卵塊数の推移 (2007 年～2020 年)

出典：生物多様性センター「生物多様性指標レポート 2020—里山の生きものたちからのメッセージ」より引用

4-3-2 地域外から来た山菜採取者への対応

里山保全に付随する問題として、地域外から来た人たちによる無断での山菜採取がある。ハサンベツ地区では、2015 年頃より、地域外からの山菜採取者が確認されており、それから 3 年ほど、毎年 5 月ごろになると、そうした山菜採取者が多く押し寄せるようになっていた⁹⁴。

こうした山菜被害について、実行委員会の高橋さんは北海道新聞の取材に対し以下のよう

に答えている。

モミジガサだけをね、よそからグループで来て、ごっそりと持っていくんですよ。

量からいって、明らかに自家用ではない。札幌で店に卸すと、結構いい値段が付く

⁹⁴ 2022 年 11 月 3 日、高橋慎さんへの聞き取りより。

ようです。何度も現場を押さえて注意しているのですが…⁹⁵。

このように毎年 5 月の連休以降、モミジガサ目当てに札幌方面から車を乗り付ける人が後を絶たないという⁹⁶。また、自家用とは思えないほど多く採取していく場合もあり、目撃者からの通報を受けると高橋さん自ら昼夜を問わずハサンベツ地区へ注意に向かう⁹⁷。

しかし、注意をしても被害はなかなか収まらなかった。

その時の採取者とのやり取りを、実行委員会の高橋さんは以下のように振り返っている。

例えばここは僕が繁殖させている場所だから、大切に育てていたものだったんだけど、みんな採って行ってさ。おまけに（河川工事の）石組みの石まで全部持って行った。そういうことがあって、ここはこういうことで使ってる場所だから、立ち入らないでって言ったら。（中略）「里山は人手が加わったものだから」という理屈を言って、めちゃくちゃにしていく人たちがたくさん来たんだよ⁹⁸。

このように身勝手な理由で山菜を採取しに訪れるだけではなく、育てていた植物や工事の構造物の一部まで持っていかれることがあったという。

民有林に限らず、行政が管理する国有林や町有林であっても、許可なく山菜を採ることは、森林法 197 条⁹⁹により森林窃盗として罰せられるおそれがある。

その一方で、山菜採集を行う動機にはレクリエーション的側面が多分にある（齋藤 2006）。そのため、許可なく山菜を採ることが違法行為であるという意識が根付きにくいものと思われる。

また、能登地域の山菜活動について研究した中澤（2014）は、地域の山菜採取活動が減少している理由として、山林管理不足や地区外からの持続性のない採取方法によるキノコ・山菜の発生量の減少、地区外の採取者との接触を避けるために地区の住民が入山を控えていることを指摘している。部外者による山菜の節度のない採集は、両者の間に軋轢を生み、地域住民の里山との関わりを減らしてしまうおそれがある。

ハサンベツ地区では、近年部外者による山菜被害は落ち着いてきている¹⁰⁰。しかし、実行委員会としては、ハサンベツ地区において一般向けに資料展示を構想しており、今後の

⁹⁵ 「<今日の話題>山菜泥棒」『北海道新聞』2017年5月18日

⁹⁶ 「<今日の話題>山菜泥棒」『北海道新聞』2017年5月18日

⁹⁷ 2022年10月13日、高橋慎さんへの聞き取りより。

⁹⁸ 2022年11月3日、高橋慎さんへの聞き取りより。

⁹⁹ 森林においてその産物（人工に加えたものを含む。）を窃取した者は、森林窃盗とし、三年以下の懲役又は三十万円以下の罰金に処する。

¹⁰⁰ 2022年11月3日、高橋慎さんへの聞き取りより。

訪問者増加による山菜やその他の二次的被害を懸念している¹⁰¹。そのため、地域外からの訪問者への対応策が必要となる。このことについて、実行委員会は、ハサンベツ地区の常駐による管理を考えている¹⁰²。費用や労力面で課題はあるが、実現できれば抑止力は大きいと思われる。

4-4 小括

本章では、ハサンベツ地区で里山保全に取り組む市民団体である、実行委員会が抱える持続性に関する課題について、実行委員長の高橋慎さんへの聞き取り調査の結果を中心に述べてきた。

実行委員会は、活動開始から20年以上が経過し、活動が長期化していることで、高齢化等による会員の減少や里山保全計画の見直しの必要性といった問題に直面している。そのため、今後市民参加者だけでは活動を維持していくことが難しく、行政と協議を進めながら、多様な主体との連携によって、ハサンベツ地区全体を保全管理していく道を模索している。市民による里山保全活動の持続性を高めていくには、少数固定化の問題など複数の課題に取り組まなければならない。こうした課題の解決には、参加者どうしの話し合いの機会の創出など、地域に根ざし保全活動に勤しむ市民団体の努力が重要になってくる。一方で、参加者が減少している現況において、団体の内側で取組が完結してしまっているのは、ますます課題解決から遠ざかってしまうことが懸念される。そのため、広く参加を呼び掛けるための情報発信方法の見直しや住民の意見を反映した保全計画の策定など、どのような取組を行うにしても、町内外問わず多様な主体との連携が、持続的な里山保全体制を構築していく上で不可欠になってくると思われる。

¹⁰¹ 2022年10月13日、高橋慎さんへの聞き取りより。

¹⁰² 2022年10月13日、高橋慎さんへの聞き取りより。

5 結論

本研究では、栗山町ハサンベツ地区で20年以上にわたり市民により展開されてきた里山保全活動を事例とし、当該地区で里山保全活動を行う市民団体、ハサンベツ里山計画実行委員会への聞き取り調査を中心に、ハサンベツ地区の里山保全の展開と実行委員会の持続性に関する課題を明らかにした。また、補足として、市民による里山保全活動を支える支援事業の実態について理解を深めるために、市民活動の潮流と課題を把握したうえで、特に環境省とセブン-イレブン記念財団に着目し、その支援内容について明らかにした。そのうえで、市民による里山保全活動の持続性について議論を行ってきた。

まず、実行委員会は、高齢化による会員の減少と新規参加者が組織へ定着していかないことで、活動参加者の少数固定化の問題に直面していた。聞き取り調査の結果、少数固定化につながりうる3つ要因が指摘された。一つ目は社会構造にかかわる要因である。栗山町内では、直近20年間で、少子高齢化による人口減少のみならず、活動参加につながりやすい業種の働き口が少なくなっている。そのため従来のように町内において新規参加が見込みにくい状況にあることが指摘されている。このような現状において、町内に焦点を当てた広報紙だけではなく、自治体ホームページ等情報発信手段の充実により多様な層に向けて参加の呼びかけを進めていくことが考えられる。続く二つは活動面にかかわる要因である。作業後の昼食の廃止等、話し合いの機会の減少により会員間のトラブルの増加や活動の柔軟性が低下し、参加者の減少につながっていることが示唆された。加えて、保全活動日に実施した参与観察では、新規参加者と長年活動を続けてきた会員との間に会話が生まれにくく、活動雰囲気気まぜくなっていることが確認できた。そのため、会員だけではなく新規参加者も含めたコミュニティづくりとして、活動前半期のように昼食の場を用意する等、会話のきっかけとなるような場を状況に合わせて設けていくことが望まれる。最後に、2013年頃より取組んでいる河川再生工事の負担により、高齢者・女性等の会員・ボランティアの参加を妨げていることが指摘された。現在、里山保全活動の一環として、河川再生工事は市民が担っており、手作業による河床の石組みに従事している。しかし、現状のまま河川再生工事が運営されてしまうと、それが高齢者等の参加の障壁となり、実行委員会の持続性が損なわれてしまうことが予想される。ここでも意見を共有する機会を設け、参加者の要望を踏まえながら、活動計画を見直していく姿勢が求められるだろう。長年少数固定化が継続してしまうと、地域の里山にかかわる貴重な知恵や経験が失われてしまうおそれがある。実行委員会では会員の高齢化が進んでおり、昔の里山での暮らしを知る年代層が少なくなっている。そのため、里山の暮らしを伝えるための資料作成や体験講座の実施等、即効性のある手段を用いる必要があるだろう。

次に、市民活動だけでは対処しがたい要素もいくつか散見された。河川再生工事のように負担が大きい作業は、上述したように、少数固定化につながりやすく、団体単独で継続して取組を行うことは難しい。また、情報発信では、実行委員会の主な発信手段である広

報紙の発行は、栗山町に発信範囲が限られる上、チラシにして配布する労力と費用がかかってしまうことが確認された。自治体ホームページの活用等、新たな情報発信手段の検討が求められる。収入面では、長期間の活動に伴い、活動を継続していく上で必要な活動助成金が受け取りにくくなっていた。会員どうしの話し合いの機会を設け、活動内容の見直しを進めていく必要がある。町有地と民有地に二分されているハサンベツ地区では、地権者との交渉も重要である。地区全体の保全をしていくためにも、土地利用について地権者との交渉が不可欠であるが、地権者の高齢化もあり、早期の取りまとめが必要な状況である。一方で、市民団体は一般的に地権者から信用を得にくいいため、行政が仲介して両者の交渉を進めていくことが求められる。

そして、里山管理に関する課題もみられた。ハサンベツ地区では、同じ個所での連続した自然体験プログラムの実施といったオーバーユースにより、水生生物へのダメージが生じている。その他、アライグマの食害等により、エゾアカガエルやエゾサンショウウオの卵塊数が減少していることが確認されている。地区の適切な管理を行っていくためにも、「モニタリングサイト 1000」による里地調査と保全活動の継続だけではなく、自然体験学習のルール決めや山菜採取者への対応策等を盛り込んだ地区全体の保全計画の策定が求められるだろう。その際には、適切な管理を進めていくためにも、調査結果の現場への還元等行政によるサポートが不可欠である。

栗山町では、ハサンベツ地区の保全活動以前にも、オオムラサキの発見に伴う町内自然団体による御大師山の整備など、市民が主体となって自然活動に取り組んできた歴史がある。しかし、このように市民活動の土壌のある地域においても、地域に根ざした多くの市民団体が会員が減少している。持続性を高めていくためには、会員の要望を活動に反映していくための話し合いの機会を設ける等、団体内での努力も求められる。しかし、このような状況下において、市民団体の内側で取組が完結してしまっているのは、ますます市民活動の持続性が減退してしまうことが懸念される。そこで、官民、地域内外問わず多様な主体との連携を進める必要がある。その際には、保全活動へのニーズを把握したうえで、行政とともに多様な主体が関わり合える地区全体の保全計画だけではなく、活用方法についても検討していくことが重要である。このように、それぞれの地域に見合った里山の活用方法まで議論が進めば、市民団体、行政だけではなく、里山に関心のない住民にとっても魅力のある活動となりうるのではないか。

本研究では、里山保全に関わる市民団体や行政への聞き取り調査を行ったが、一般会員やボランティアへの聞き取りが十分に行えず、参加者個人の活動へのかかわり方や参加動機について深く調査することができなかった。また、市民団体が里山保全を行っていく上で、活動内での話し合いの場の創出や他主体との連携が必要だということは分かったが、それを実現するための具体的な手法についても議論ができていない。以上の点を今後の研究課題としたい。

謝辞

本論文の執筆に際して、多くの方々にご協力をいただきました。

「ハサンベツの日」の参加を了承していただき、初めての聞き取りに応じてくださった栗山町教育委員会社会福祉教育グループの佐藤裕介様、度重なる聞き取りや資料提供に応じていただけただけではなく、日常的にお電話等で私の疑問を解消してくださったハサンベツ里山計画実行委員会の高橋慎実行委員長、ハサンベツの作業後お疲れにもかかわらず、オオムラサキ館で約2時間もの聞き取りに応じてくださった会員のY様、脱穀後のお米に混じった籾殻の上手な飛ばし方など保全日に多くのことを教えていただきました。NPO 法人雨煙別学校の皆様、作業参加時に何もわからない私に川づくりの大切さについてご丁寧に説明してくださった流域学研究所の妹尾優二様、お忙しい中急遽ハサンベツ地区の所有者別の地図を提供してくださった栗山町産業振興課農林業担当の名内隆様、湿地づくり等保全作業の傍ら親切に話しかけてくださっただけではなく、飲料やスイカまでごちそうしていただいた会員の皆様、心より感謝申し上げます。実行委員会の高橋様には、ご自宅で実行委員会についてとてもご丁寧にお話していただけただけではなく、調査等でお会いするたびに昼食をごちそうになりました。こうした高橋様のお心遣い、ハサンベツを継承したいという熱い思いに感化され、私も最後まで卒論そしてハサンベツと向き合うことができました。誠にありがとうございました。

また、研究執筆に関してご指導いただきました指導教官の宮内泰介先生には、私の不手際によりかなり遅い時期からのスタートになったにもかかわらず、私の思いを尊重し、実現可能な形をともに模索してくださいました。誠にありがとうございました。最後に、ゼミにてご指導いただきました笹岡正俊先生、そして、地域科学研究室の先生方、先輩、同輩、後輩の皆様に、この場を借りて御礼申し上げます。

参考文献

文献

- 武内和彦・鷺谷いづみ・恒川篤史(2001),『里山の環境学』,東京大学出版会
- 四手井綱英(2000),「里山に就いて(やまがら)」,『林業経済』53巻,11号 p.i
- 大森寛文(2022),「里山と人々の関係形成プロセスの基礎的考察ー里山経験を通じた地域活性化への期待ー」,『明星大学経営学研究紀要』18巻,45-64
- 松村正治(2007),「里山ボランティアにかかわる生態学的ポリティクスへの抗い方ー身近な環境調査による市民デザインの可能性ー」,『環境社会学研究』13巻,143-157
- 瀬戸寿一(2005),「市民主体による環境保全活動と参加意識ー長池里山クラブを事例にー」,『地域学研究』第18号,75-94
- 原未季(2009),「神奈川県横浜市及び鎌倉市において里山保全活動を行う市民団体の特徴と課題」,『都市計画報告集』,7巻,4号,77-81
- 石浦邦章(2005),「市民団体による里山保全活動の運営形態の発展プロセスに関する研究」,『ランドスケープ研究』,68巻,5号,617-622
- 浅野敏久(1998),「里山づくり活動の展開に向けての研究:東広島市の山林所有者意識」,『広島大学総合科学部紀要 I 地域文化研究』24巻,39-70
- 松村正治(2018),「地域の自然とともに生きる社会づくりの当事者研究ー都市近郊における里山ガバナンスの平成史ー」『環境社会学研究』24巻,38-57
- 田中章(2010),「里山のオーバーユースとアンダーユース問題を解決する“SATOYAMA バンキング”ー生物多様性バンキング・戦略的環境アセスメントと里山保全の融合」『環境自治体白書 2010年版』47-51
- 齋藤暖生(2006),「自発的およびレクリエーション的な山菜・きのこ採りに関する研究 採取資源の性格と生態的背景」,京都大学博士論文
- 中澤菜穂子(2014),「能登地域のキノコ・山菜の採取活動と生態系サービス」『土木学会論文集 G(環境)』70巻,6号,141-150
- 高橋慎(2017),「自然再生事例(50)ハサンベツ里山づくり 20年計画」『GREEN AGE』第44巻,10号,32-34
- 飯塚修(2002),「花を育て、ホタルが舞い、センターもできたー栗山ハサンベツ里山 20年計画と実践」『モーリー』(7),75-77
- 黒田伸(2022),「戦争遺跡をめぐる旅(80)栗山町のハサンベツに残る旧陸軍の拠点「火薬庫の沢」」『北方ジャーナル』51(4),94-99
- 環境省(2010),「里地里山保全活用行動計画」
- 環境省(2012),「多様な主体で支える地域の里地里山づくりー里地里山における「新たな共同利用」推進のためにー」
- 生物多様性センター(2022),「生物多様性指標レポート 2020」

生物多様性センター(2019),「モニタリングサイト 1000 里地調査 2005-2017 年度とりまとめ報告書」
環境省(2014),『レッドデータブック 2014 3 爬虫類・両生類—日本の絶滅のおそれのある野生動物』,p150
栗山町史編さん委員会(2022),『栗山町史』,栗山町,第3巻[通史編]
栗山町(2022),「栗山町自然教育中長期計画」
栗山オオムラサキの会(2019),『栗山オオムラサキの会 30 周年』
栗山町「広報くりやま」
栗山町産業振興課農林業振興担当「ハサンベツ図面」
セブン-イレブン記念財団「2023 年度環境市民活動助成募集のご案内」
ハサンベツ里山計画実行委員会パンフレット「里山再生!!ハサンベツ」
ハサンベツ里山計画実行委員会(2021),「オオムラサキの森づくりから始まる栗山町のふるさとづくり」
ハサンベツ里山計画実行委員会(2015),「栗山町ハサンベツ里山計画 2015 年度総会」
ハサンベツ里山計画実行委員会「環境の教育—ハサンベツ里山づくり 20 年計画」
ハサンベツ里山計画実行委員会「ハサンベツ里山計画の「現状と課題」と将来設計について」
林野庁「森林づくり活動についての実態調査」平成 30 年調査集計結果
厚生労働省「就労条件総合調査」平成 30 年結果概況
総務省「国勢調査」平成 12 年,平成 17 年,平成 22 年,平成 27 年,令和 2 年結果

Web サイト

環境省作成パンフレット「日本の里地里山～自然を活用した解決策として～」
<https://www.env.go.jp/nature/satoyama/pdf/satoyama2022j.pdf>
最終閲覧日 2022 年 12 月 17 日
環境省「令和 3 年度生物多様性保全推進支援事業（里山未来拠点拠点形成事業）公募要領」4.公募対象者、5.事業期間及び交付金対象期間、6.採択の方法
<https://www.env.go.jp/content/900517293.pdf>
最終閲覧日 2022 年 12 月 17 日
環境省「生物多様性保全上重要な里地里山」
<https://www.env.go.jp/nature/satoyama/sentei.html>
最終閲覧日 2022 年 12 月 17 日
生物多様性センター「モニタリングサイト 1000 since2003」目的と特徴
<https://www.biodic.go.jp/moni1000/purpose.html>
最終閲覧日 2022 年 12 月 17 日
一般財団法人セブン-イレブン記念財団「これまでの助成結果」

<https://www.7midori.org/josei/bunseki-result/>

最終閲覧日 2022 年 12 月 17 日

公益財団法人 川崎市民活動センター「必ず活動が変わる！団体のための効果的な助成金
活用法」

<http://www2.kawasaki-shiminkatsudo.or.jp/volunt/1304/>

最終閲覧日 2022 年 12 月 21 日

林野庁「森林経営管理制度（森林経営管理法）について」

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/keikaku/keieikanri/sinrinkeieikanriseido.html#4>

最終閲覧日 2022 年 12 月 17 日

国土地理院「地図・空中写真閲覧サービス」

<https://mapps.gsi.go.jp/maplibSearch.do#1>

最終閲覧日 2022 年 12 月 21 日